



経済産業省
九州経済産業局

未来につなぐ、活力ある九州の実現に向けて

2025年5月22日

九州経済産業局 地域経済部長

楠木 真次

目 次

- 1. 地域経済を取り巻く環境変化とその対応**
- 2. 九州経済産業局の主な施策紹介**
 - 1) 産業別・分野別の取り組み**
 - 2) 補助金等支援策のご紹介**

目 次

1. 地域経済を取り巻く環境変化とその対応

2. 九州経済産業局の主な施策紹介

1) 産業別・分野別の取り組み

2) 補助金等支援策のご紹介

地政学リスクの高まり

● ウクライナ、中東、アジア等での紛争など地政学リスクが顕在化。

【米中での技術覇権争い】

- 米国は投資規制や中国への半導体輸出規制強化、中国企業からの政府調達禁止などを実施
- 中国も投資規制やAI・暗号チップ設計・量子暗号の輸出禁止、諸外国の制裁に対する報復措置に関する法律を制定を実施。

【ロシアによるウクライナ侵略】

- プーチン大統領は2022年、ウクライナ侵略を開始。
- 同9月30日、プーチン大統領は、ウクライナ各地をロシアの新たな連邦構成主体として「編入」する条約に署名。
- 2024年8月、ウクライナによるロシア西部クルスク州への越境攻撃を開始。冬以降、ロシア・ウクライナ双方によるミサイル等での攻撃が激化傾向。

【ガザをめぐる紛争】

- 2023年10月、ガザ・ハマスがイスラエルを攻撃。
- 同月、イスラエルがガザ地区への地上侵攻を開始。レバノンへの地上侵攻やイランへの攻撃を実施。

【中東各国での対立】

- 2024年、イランはイスラエルへの攻撃を実施。
- アブラハム合意に基づき、UAE等とイスラエルの間で国交が正常化されたが、サウジアラビアとの交渉は停滞。

【南シナ海での紛争】

- 中国が南シナ海での「歴史的権利」を主張。人口島での軍事拠点拡大により、フィリピンやベトナムとの衝突が激化
- 中国の海警局がベトナム漁船やフィリピン軍の輸送船と衝突する事故が発生。それに対し比軍は、米日豪各国との合同会場訓練を実施するなど、南シナ海の緊張は継続。

Sources: Natural Earth Country boundaries without large lakes, 各国政府発表資料より

出所：経済産業省 第12回産業構造審議会 通商・貿易分科会（25/4/17開催）資料2「対外経済政策を巡る最近の動向～通商戦略の策定に向けて～」を九州経済産業局で編集

「経済安全保障」の重要性の高まり

経済安全保障に関する産業・技術基盤の強化（基本的考え方）

1. 「経済安全保障」に係る社会的要請

- 現下の地政学的な変化、破壊的な技術革新の中で、**各国は国力増大のため、「経済安全保障」の切り口で施策を展開。**
- **技術力をてこに、資源制約を乗り越え、経常収支バランスを確保してきた我が国において、経済力の低下が問われる今こそ重要。**

2. 経済安全保障推進法の成立（2022年5月）：平和と安全、経済的な繁栄等に向け、自律性の向上、優位性・不可欠性の確保に資する取組を法制化

① サプライチェーン強靱化

□ 12の特定重要物資※を指定。

※経産省関係では、半導体、蓄電池、クラウド、永久磁石、工作機械・産業用ロボット、航空機部品、重要鉱物、天然ガス、先端電子部品の9つ（令和6年4月現在）

- 令和5年度補正予算で約9,100億円、令和6年度本予算で約2,300億円を措置（経産省部分）

② 経済安全保障重要技術育成プログラム

- 宇宙・航空、海洋、サイバー等の研究開発を経済産業省関係で計19プロジェクト特定。
- 令和3、4年度補正予算で計2,500億円（経産省部分）措置。

③ 基幹インフラの事前届出制度

- 14対象事業（うち経産省関連4）の重要設備の事前審査

④ 特許出願非公開制度

＜諸外国＞ 世界に先駆け経済安全保障政策を、包括的に体系化、法制化した日本へ**高い関心・評価**

＜日本企業＞ 日本を含めて世界各国が強化する経済安全保障政策の貿易投資への影響に関する**関心と不安感**

3. 「産業・技術基盤強化アクションプラン」の策定（有識者会議）

- **有識者会議**において、今後の国際情勢を踏まえた「**脅威とリスク**」を分析し、我が国の**自律性、不可欠性を高める対策**を検討。
- **産業支援策(Promotion)**及び**産業防衛策(Protection)**を**有機的に連携**させながら、**同志国・地域(Partnership)**とともに、**国益を守るためのアクションプラン**を整理。
- **政府全体で経済安全保障政策を推進**するため、**NSSを中心に各省連携の枠組み**を構築。

1 産業支援策 (Promotion)

◆ 産業・技術基盤強化

① 技術優位の確保(コンピューティング、クリーンテック、バイオ等)

② 多様性・自律性確保

◆ 産業・技術基盤を支える横断施策

2 産業防衛策 (Protection)

◆ 新たな貿易管理

◆ 官民連携による対応(チョークポイント技術政策等)

◆ サイバーセキュリティ対策・データポリシー強化

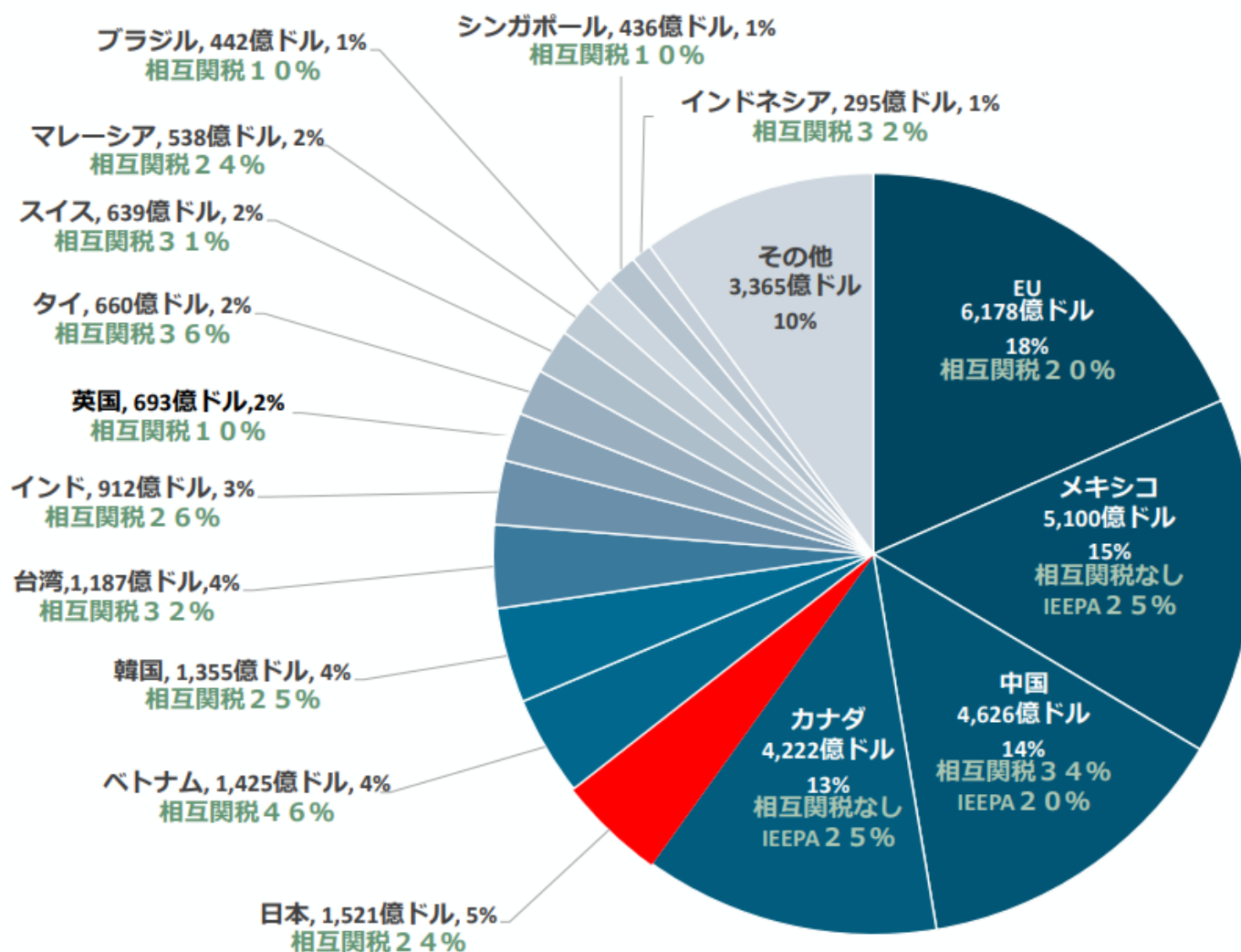
3 国際枠組みの構築・産業対話 (Partnership)

◆ 対外経済政策における経済安全保障アジェンダの整理・発展

◆ 経済的威圧への対応

◆ アクションプランをベースに産業対話を実施し、脅威分析及び対策を具体化・精緻化。産業対話の示唆を踏まえ、アクションプランを継続的にブラッシュアップ。

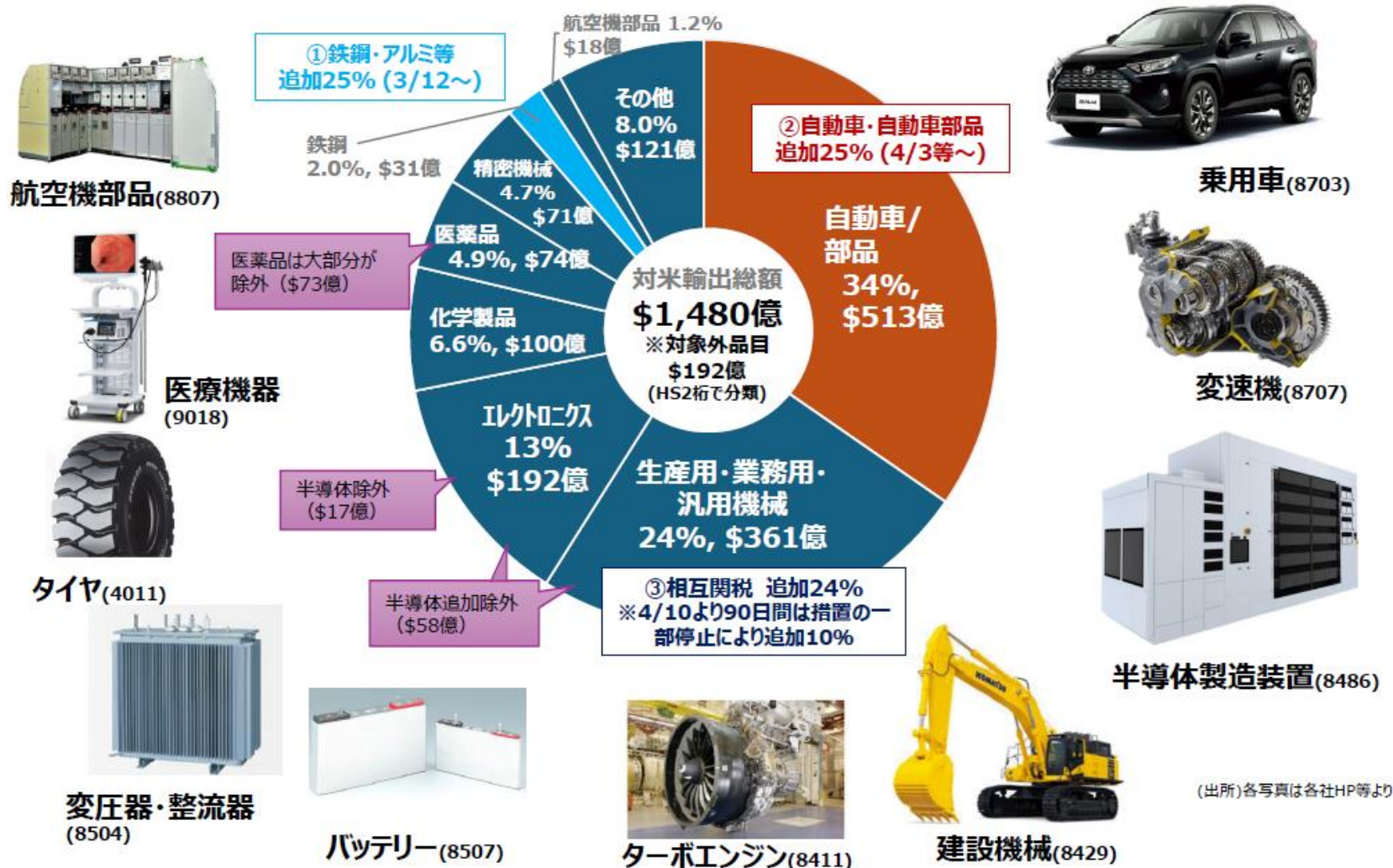
米国の国別輸入割合（日本からの輸入は約5%）



(出所) global trade atlas(2024)より作成

米国の日本からの輸入品目と追加関税賦課状況

米国政府は、①鉄鋼・アルミ及び派生品、②自動車及び自動車部品への関税、③相互関税を発動。
相互関税除外品は、今後、個別に関税措置を予定（半導体、医薬品等）。



※米国輸入統計(2024)HS 2 桁で経産省作成。()内はHS 4 桁。自動車部品及び鉄鋼・アルミ派生品への関税は他分類品目も一部対象である点、相互関税に除外品目がある点を考慮してない。

米国の自動車に対する追加関税措置及び相互関税措置への対応

- 米国の自動車に対する追加関税措置及び相互関税措置は、今後、国内産業の広範囲に影響が及ぶ可能性があるため、しっかりと精査し、我が国産業や雇用を守るために必要となる支援に万全を期す。
- 経済産業省では、4月3日に「米国関税対策本部」を設置。国内産業の影響の精査や、必要な対応の検討を加速。加えて、短期の支援策を3つの柱で以下のとおり実施。
- あわせて、関係行政機関が協力して総合的な対応を図るために、政府全体の対策本部を4月8日に設置。

①全国の特別相談窓口の設置

- 各地の経済産業局、政府系金融機関、商工団体、中小企業基盤整備機構等に特別相談窓口を設置（全国約1,000箇所）。必要な周知広報を徹底。
- 「プッシュ型の影響把握」として、副大臣や政務官が自動車産業が集積している地域に訪問し、部品サプライヤー等との意見交換を行い、現地の声をしっかり確認。

②資金繰りや資金調達への支援

- 関税影響を受けた中小企業向けにセーフティネット貸付の利用要件（売上高前年同期比5%以上減）を緩和。また、官民金融機関に対し影響を受ける中小企業の相談に丁寧に応じるよう要請。
- 日本貿易保険（NEXI）を通じ、海外子会社への融資に対する保険を付与。また、関税措置に起因した損失を、NEXI輸出保険のカバー対象に。

③中堅・中小自動車部品サプライヤーの事業強化のための支援

- 中堅・中小自動車部品サプライヤーに対して経営アドバイスや施策紹介等を行う「ミカタプロジェクト」や、設備投資等に対する支援策（ものづくり補助金、新事業進出補助金の優先採択）を展開。
- サプライチェーンにおいて適切な価格転嫁が阻害されないよう、関係業界に対し要請。

基本方針

- 米国の関税措置が、相互関税の一部につき適用を一時停止したとはいえ、自動車産業を始めとする我が国の産業・経済、そして、世界経済に大きな影響を及ぼしかねないことに変わりはない。
- 引き続き、一連の関税措置の見直しを強く求めるとともに、国内産業・経済への影響を把握・分析しつつ、資金繰り支援など必要な支援に万全を期す。
- 米国との協議の状況や、関税措置による輸出産業、関連する中小企業や地域経済、さらには国民生活への影響をよく注視し、躊躇なく追加的に必要な対応を行っていく。

緊急対応策

(1) 相談体制の整備

- JETROに加えて日本政策金融公庫等（以下「公庫等」という。）など全国約1,000か所に特別相談窓口を設置し、事業者の相談にきめ細かく対応
- プッシュ型の支援ができるよう省庁の地方支分部局や関連団体に相談窓口等の体制を整備
- ホームページ等を通じた正確、迅速かつ丁寧な情報提供

(2) 影響を受ける企業への資金繰りを始めとした支援の強化

- 公庫等のセーフティネット貸付の利用要件緩和
※ 関税措置による影響拡大等が見込まれる場合、状況をよく見極めた上で、5月以降適切なタイミングから、外的要因で業績悪化を来している事業者への金利引下げの対象拡大の実施を検討
- 公庫等のオンライン手続の周知・広報等により、融資申込から送金までの手続を迅速化
- 影響を受ける業種へのセーフティネット保証制度の適用や資本性劣後ローンの活用促進により、民間金融機関による支援を拡大
- 官民金融機関に対し、相談窓口の設置・運営等も通じた事業者の状況把握や、既往債務の返済猶予や条件変更等を含めたより一層のきめ細やかな資金繰り支援の徹底を要請。貸付条件の変更状況に係る報告徴求・公表の頻度を強化
- 金融庁での専用相談ダイヤルの早急な開設
- 国際協力銀行の融資を通じた日本企業の海外事業支援
- 日本貿易保険を通じて、資金繰りの悪化した海外子会社に対する運転資金の融資等に対して保険を付保。関税措置に起因する損失が保険金支払事由と認められる場合は輸出保険でカバー
- 「ミカプロジェクト」の強力な推進
➢ 中堅・中小の自動車部品サプライヤーに対する経営アドバイスや施設紹介、新事業への進出等に向けた設備導入や省力化投資への補助などの支援
➢ 今後の関税措置による影響を精査した上で、必要に応じて、自動車部品サプライヤー以外の業種に対する伴走支援を拡充
- 6年度補正予算に盛り込んだ重点支援地方交付金を活用した電力・ガス料金の支援
- 納税猶予の柔軟な運用

(3) 雇用維持と人材育成

- 以下の施策により、雇用の不安定化を防ぐとともに、リ・スキリングの推進等により構造転換期における労働移動を適切に支援
➢ 全国の労働局・ハローワーク等における丁寧な相談対応
➢ 雇用調整助成金等の雇用関係の助成金の手続の迅速化・活用促進により、短時間勤務や研修制度と併せた柔軟な支援を実施
※ 今後の雇用の状況をよく把握し、必要が生じた場合には、適用要件の緩和など迅速な支援が受けられる措置を検討
➢ 教育訓練給付の給付率引上げ（6年10月）
➢ 教育訓練休業給付金の創設（7年10月）
➢ 教育訓練給付や中小・中堅企業への訓練経費等の助成の充実・活用

(4) 国内消費喚起策の強化と国民の暮らしの下支え

- 6年度補正予算や7年度予算に盛り込んだ施策の柔軟かつ早期の執行。以下の多面的な政策を通じ家計の可処分所得を拡大
➢ 1.2兆円の所得税減税や大学生年代の子の特定扶養控除の年収要件の引上げ
➢ 世帯当たり3万円の低所得者世帯への給付措置
➢ 重点支援地方交付金を活用した地域商品券などの消費下支え、観光需要喚起策（「地域観光魅力向上キャンペーン」等）の展開
➢ 7年度から拡充した高校・大学の無償化や育児休業給付等による教育・育児費用の軽減
➢ 住宅購入等支援（子育てグリーン住宅支援事業）等
※ 自動車関税による影響を見極め、必要に応じ国内需要対策のための効果的な施策を講ずることを検討
- 関税措置が我が国の物価等に与える影響が不透明であることを踏まえ、以下のように物価高対策にも万全を期す
➢ 夏まで毎月、政府備蓄米の売渡しを実施。必要ならば、更なる対応策を躊躇なく講ずることができるよう検討
➢ 「ガソリンの暫定税率」について結論を得て実施するまでの間、現行の燃料油価格激変緩和対策事業を組み直し、定額の引下げ措置（ガソリン・軽油10円、重油・灯油5円、航空機燃料4円）を5月22日から段階的に実施
➢ 電力使用量の増加する7・8・9月の3か月について、電気・ガス料金支援を実施（5月中旬に詳細決定）

(5) 産業構造の転換と競争力強化

＜重点分野（半導体・蓄電池・医薬品・農産品等）＞

- 国内投資や輸出を促進する補助制度・戦略分野国内生産促進税制や、経済安全保障分野での研究開発税制を活用し、戦略産業の育成を推進
- AI・半導体産業基盤強化フレームに基づき、先端・次世代半導体の国内生産拠点の整備や研究開発支援を着実に実施

＜GX分野＞

- 以下の施策により、脱炭素化とエネルギー供給の強靱化を図りつつ、国内におけるGX投資を促進
➢ 鉄鋼分野等の多排出製造業の大規模製造プロセス転換の推進
➢ 蓄電池・ペロブスカイト太陽電池、浮体式洋上風力などの国内製造サプライチェーン構築、企業の省エネ設備投資・省エネ診断の推進
➢ 大企業等と連携したスタートアップの実用化投資の推進
➢ 再エネ・原子力の最大限の活用に向けた投資等の着実な推進 等

＜医薬品分野＞

- 創薬エコシステムの構築を進め、優れた創薬シーズを基にしたスタートアップの創出を促進し、革新的新薬を生み出すための民間投資を呼び込む体制を強化
- バイオ医薬品等の国内製造体制の整備を推進

＜中小企業支援＞

- 下請法等改正法案の早期成立による価格競争対策の徹底
- 関税措置による影響を受ける中小企業に対し、「ものづくり補助金」や「新事業進出補助金」その他の中小企業の生産性向上に係るより幅広い補助金においても優先採択を実施

＜農林水産分野＞

- 関税措置による影響を受ける農林水産事業者・食品事業者等に対して、新たな基本計画に基づく施策の方向性を踏まえ、生産体系等の転換に係る支援における優先採択を実施

＜多角化・新規規画開拓＞

- 多角化や新規規画開拓（6年度補正予算等に盛り込んだグローバル・サウス諸国における実証事業等への支援、JETRO等を通じた中堅・中小企業の海外展開支援、農林水産事業者・食品事業者等の輸出支援）を通じ、事業の多角化や代替市場の獲得を促進

目 次

1. 地域経済を取り巻く環境変化とその対応

2. 九州経済産業局の主な施策紹介

1) 産業別・分野別の取り組み

2) 補助金等支援策のご紹介

九州の産業の特徴・ポテンシャル

- 九州には、**半導体・自動車**等の我が国経済の主要産業の生産拠点や、エネルギーや航空機、ヘルスケア等、今後の成長が期待される産業が集積。

【日本有数の自動車生産拠点】

- ◆ 九州には、完成車メーカー4社が立地、約154万台/年の自動車生産能力を持ち、生産台数の全国シェアは約15%を占めるなど、世界有数の生産拠点に成長しています。
- ◆ 自動車部品の製造・加工等を担う関連企業の集積が進み、1,200社を超える関連企業が、九州全体に裾野を広げています。



トヨタ自動車九州 工場

【高付加価値の半導体生産】

- ◆ 九州は、1967年より、大手電機系メーカーが相次ぎ進出し、地場サプライヤーの育成に取り組んだことで「シリコンアイランド九州」が形成されました。
- ◆ 今日では約1,000社・事業所が集積しており、集積回路（IC）の生産金額は、日本の約55%のシェアを占めています。（2023年度）



jasm第1工場

【環境リサイクル・再生可能エネルギー関連企業の集積】

- ◆ 九州では、公害克服の経験を通じて、リサイクル、土壌・水質浄化等の環境リサイクル産業が集積しています。アジアを中心として、環境技術の海外展開等も増加しています。
- ◆ また、九州は太陽光や地熱等、豊富な再生可能エネルギー資源を有し、エネルギー分野においても先導的な地域になっています。



グリーンエネルギーポート
ひびき事業(北九州市)

【航空宇宙産業発展のポテンシャル】

- ◆ 九州は、観測ロケット、輸送のロケット、スペースポート、三種類の打ち上げ機能を有しています。
- ◆ 九州工業大学超小型衛星試験センターでは、50kg・50cmまでのサイズの衛星の環境試験に特化した設備を揃え、国内外の大学・企業が開発した衛星の環境試験を行っています。



九州工業大学
超小型衛星試験センター

【ヘルスケア・バイオ・コスメ産業の集積】

- ◆ 九州地域では、大分県から宮崎県に広がる東九州メディカルバレー地域を中心に、産学官が連携し、新たな医療機器等の開発・事業化に向けた取組が推進されています。
- ◆ 九州は、みそ・しょうゆ・焼酎等の伝統的な発酵産業に加え、健康食品産業などのバイオ関連の企業・大学・研究機関が集積しています。
- ◆ 佐賀県唐津市・玄海町では、海外との連携協力により化粧品関連産業の集積を目指す「唐津コスメティック構想」の推進に取り組んでいます。



半導体をめぐる世界的な潮流

- 世界の安全保障上の問題により、**サプライチェーンの混乱**や**経済安全保障上のリスク**に対する危機感が高まっている。
- コロナ禍での上海ロックダウン等は**グローバルサプライチェーンの脆弱性**を露呈。
- 気候変動への対応において、排出削減と経済成長を両立するGXを標榜して、**世界の投資競争が激化**。

半導体を巡る動き

- (1) 半導体の位置づけの変化
 - ・かつては「家電の一部品」であった半導体は「先端ハイテク技術の一角」となり、さらには現在では**経済安全保障、サプライチェーン、防衛**等を含め重要戦略物資となった。
- (2) 2021年以降の**世界的半導体不足**の経験
 - ・自動車生産能力の低下など世界の産業に大きなダメージ
- (3) **地政学上のリスク**の顕在化
- (4) **生成AI、自動運転**などによる半導体ニーズの急増
- (5) 世界各国の**政府支援の巨大化**

半導体の重要性

- 半導体は、スマホ、センサー、自動車、家電など、あらゆる電子機器を動かす必需品である。
- DX、デジタル化には、ハードウェアとソフトウェアの双方が不可欠で半導体は双方を支えている。
- IT企業、製造業だけでなく、サービス業、農業なども含め、全ての産業・生活においてDX、デジタル化が必須となっていることを踏まえると、グリーン成長や、地方創生、少子高齢化などの諸課題は、デジタル化なくして解決は困難。



「A I ・半導体産業基盤強化フレーム」の策定

- 令和6年11月22日に閣議決定した経済対策において、以下の方針が示された。
- 2030年度までの7年間に必要となる技術開発や設備投資計画を重点的に支援し、今後10年間で50兆円を超える官民投資を促し、約160兆円の経済波及効果を実現する。
- このため、複数年度にわたって必要な財源を確保しつつ、補助・委託や金融支援により10兆円以上の公的支援を行う「A I ・半導体産業基盤強化フレーム」を策定する。

石破内閣総理大臣記者会見
(2024年11月11日) 抜粋

熊本におきますT S M C（台湾積体電路製造）誘致のような地方創生の好事例も全国で増やしてまいります。

今後2030年度までにA I（人工知能）・半導体分野に10兆円以上の公的支援を行い、今後10年間で50兆円を超えます官民投資を引き出すための新たな支援フレームを策定いたしてまいります。

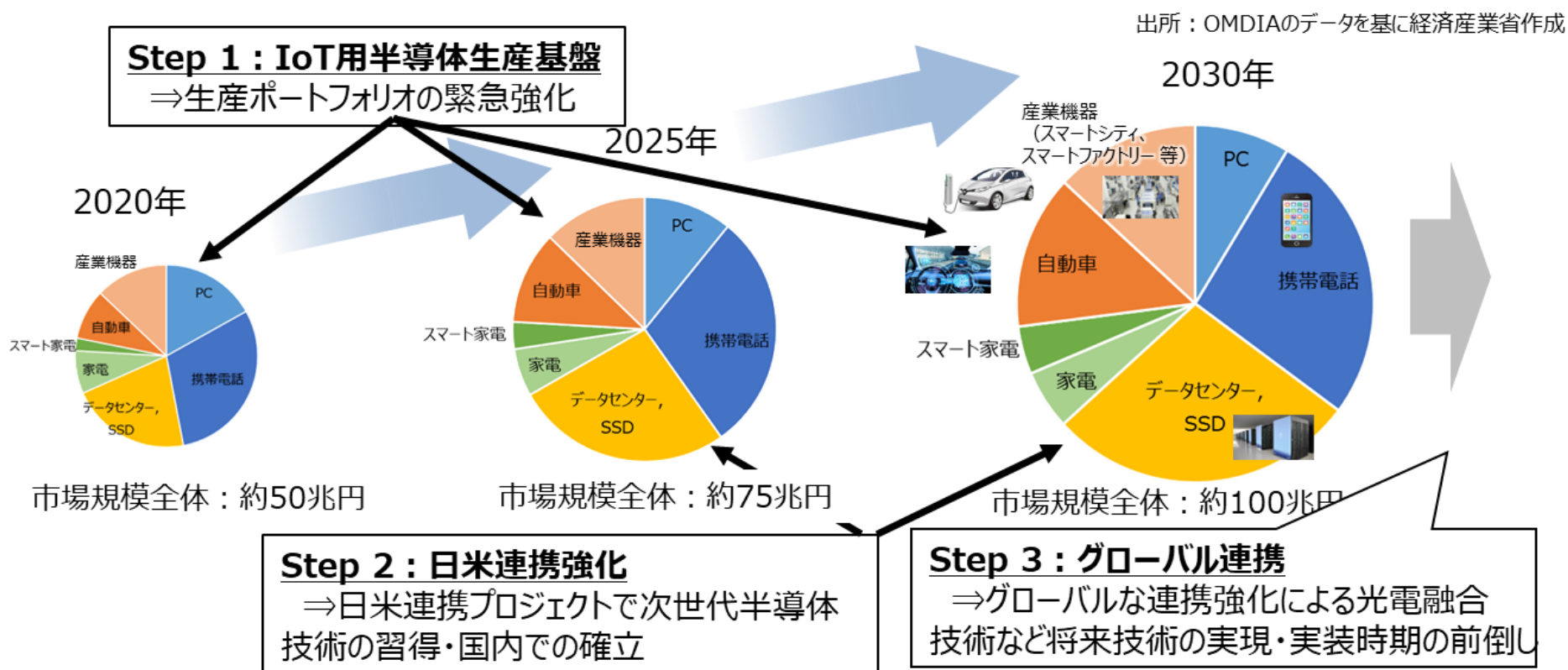
このように地方からの活性化と経済全体の活性化の二つの取組を同時並行で進めることで、日本の活力を取り戻し、多様な幸せを実現できる個性的な地方と、国際競争力にあふれた都市を創ってまいりたいと考えております。

これが私どもの描く近未来の姿であります。



我が国半導体産業復活の基本戦略

- **2030 年に、国内で半導体を生産する企業の合計売上高（半導体関連）として、15 兆円超（※2020年現在 5 兆円）を実現し、我が国の半導体の安定的な供給を確保する。**



半導体・デジタル産業戦略 半導体戦略の全体像

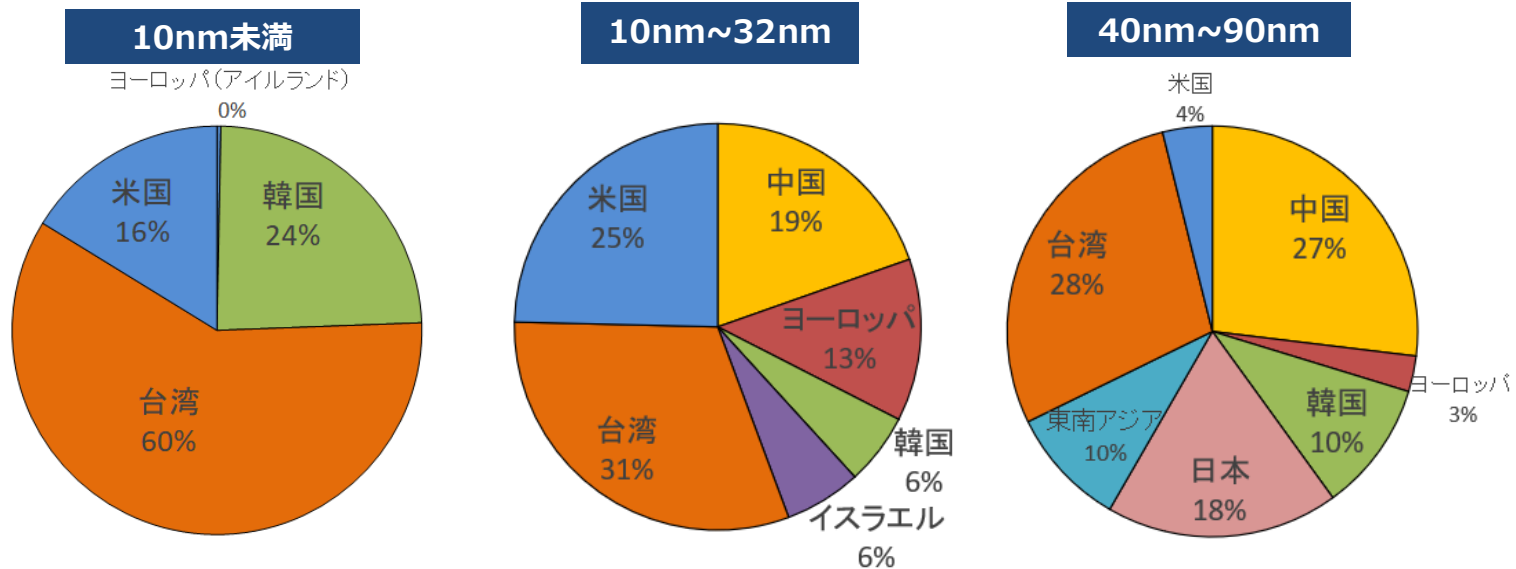
注) 赤字は説明者（九州経済産業局）による加筆

	ステップ1 足下の製造基盤の確保	ステップ2 次世代技術の確立	ステップ3 将来技術の研究開発
先端ロジック半導体	✓ 国内製造拠点の整備・技術的進展 (TSMC/JASM)	✓ 2nm世代ロジック半導体の製造技術開発 →量産の実現 (Rapidus) ✓ Beyond2nm実現に向けた研究開発 (LSTC)	✓ Beyond2nm実現に向けた研究開発 (LSTC) ✓ 光電融合等ゲームチェンジャーとなる将来技術の開発
先端メモリ半導体	✓ 日米連携による信頼できる国内設計・製造拠点の整備・技術的進展	✓ NAND・DRAMの高性能化 ✓ 革新メモリの開発	✓ 混載メモリの開発
産業用 スペシャルティ 半導体	✓ 国内での連携・再編を通じたパワー半導体の生産基盤の強化 ✓ エッジデバイスの多様化・多機能化など産業需要の拡大に応じた用途別従来型半導体の安定供給体制の構築	✓ SiCパワー半導体等の性能向上・低コスト化	✓ GaN・Ga ₂ O ₃ パワー半導体の実用化に向けた開発
先端パッケージ	✓ 先端パッケージ開発拠点の設立	✓ チップレット技術の確立	✓ 光チップレット、アナデジ混載SoCの実現・実装
製造装置・部素材	✓ 先端半導体等の製造に不可欠な製造装置・部素材の安定供給体制の構築	✓ Beyond 2nmに必要な次世代材料の実用化に向けた技術開発	✓ 将来材料の実用化に向けた技術開発

ロジック半導体の生産拠点について

- 最新のスマホやデータセンター、AIに活用される**9ナノメートル（nm）以下の最先端ロジック半導体は台湾、米国、韓国、アイルランドの4か国でのみ生産されており、内約6割が台湾。**
- ノードが成熟するにつれて、生産国は増えるが台湾は3割程度の生産を担う。日本は40nm～90nmについて、18%の生産を担う。

ロジックI.C.のノード別生産能力比率（200nmウエハ換算）



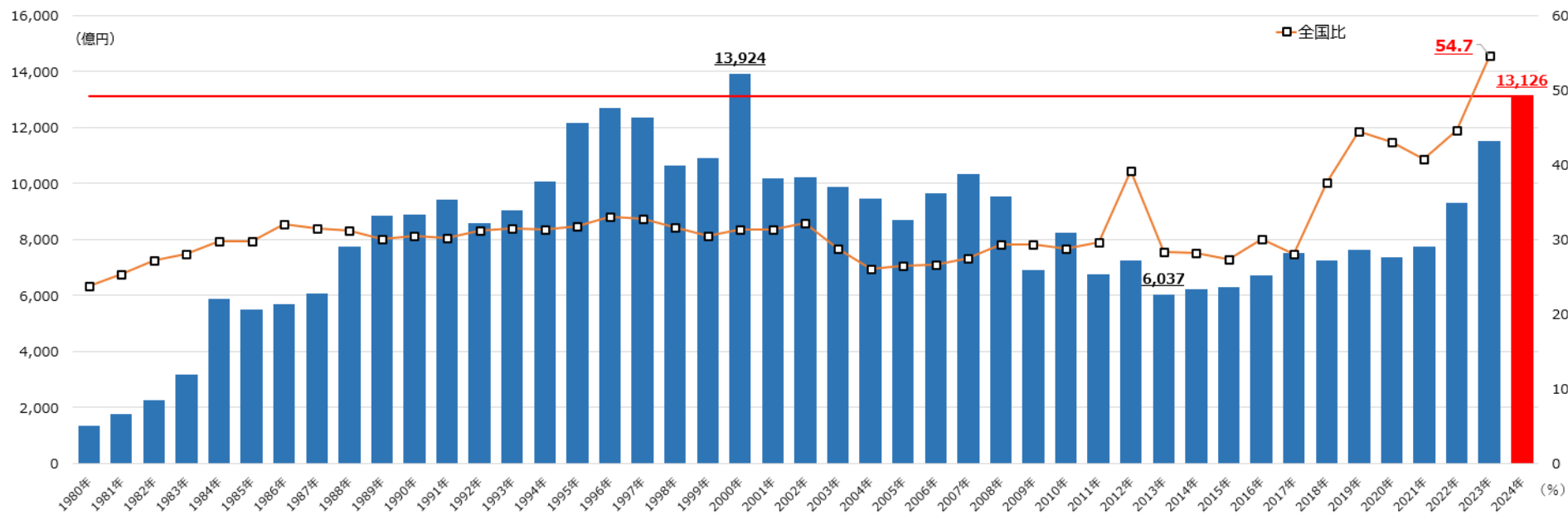
（出展）SEMI “World Fab Forecast”

（注）期間は2022年第1～第4半期。前工程の量産工場（R&Dやパイロットラインの機能を含んでも良い）のみを計上し、R&Dやパイロットラインのみの工場を含まない。ファーストシリコン以降の段階にある工場のみを含む。

シリコンアイランド九州 ～ 集積回路（IC）生産額の推移 ～

- **1967年の三菱電機**を皮切りに、大手電機系メーカーが相次ぎ進出。**地元サプライヤーの育成**に取り組みシリコンアイランド九州の形成がスタート。1990年代にはアナログ、マイコン、ロジック、メモリ等をバランスよく生産。
- 九州の集積回路生産額は**2000年には1兆3,924億円に到達（全国比：31.4%）**。
- 2013年には、6,037億円まで減少（全国比：28.4%）。
- その後増加に転じ、高付加価値半導体の生産増加や相次ぐ設備投資等により、2024年の生産額は、ピークに迫る**1兆3,126億円（前年比+13.8%。全国比：48.6%）**となった。

九州の集積回路生産額の推移（1980～2024年）



出所)「生産動態統計調査（経済産業省）」をもとに九州経済産業局作成

九州半導体人材育成等コンソーシアム

- 「半導体人材の育成・確保」「サプライチェーン強靱化」等を目的に、2022年3月設立（45→148機関※）
- 全体会合では、活動の方向性を決定。各機関による取組を共有し、連携を促す。
- 個別具体的な活動の企画立案・実行は、ワーキンググループ（WG）が担う。

※2025年3月末時点

【活動の方向性】

- 1）半導体人材の育成・確保
- 2）半導体大手と地場・ユーザー企業との取引強化
- 3）海外との産業交流促進

【共同事務局】

- ・九州経済産業局
- ・（一社）九州半導体・デジタルイノベーション協議会（SIIQ）

※全体推進（全体会合：148機関）

九州半導体人材育成等コンソーシアム

（代表幹事：九州経済産業局長、SIIQ※筆頭副会長）

※（一社）九州半導体・デジタルイノベーション協議会
会員数：341（2024年末時点）

※具体的活動の推進（2つのWG）

人材育成WG

113機関

サプライチェーン 強靱化WG

74機関

※「海外との産業交流促進」

全国に
横展開

支援

地域版コンソーシアム

福岡県

（令和4年2月）

佐賀県

（令和4年10月）

長崎県

（令和4年2月）

熊本県

（令和4年3月）

大分県

（平成17年4月）

宮崎県

（令和5年12月）

鹿児島県

（令和7年夏設立予定）

北九州市

（令和4年7月）

※（ ）内は組成時期
九州経済産業局も参画

人材育成WGの取り組み①（産学連携出前講座）

- 半導体の製造・開発プロセスを横断的に捉えることのできる人材の育成を目指し、半導体企業の社員が教育機関に出向き、授業を実施。

長崎工業高校での出前授業

【半導体製造技術】

- ・実施日：9月5日
- ・参加者：工業科学科：26名
教員：4名



『学習目標』

半導体の社会における実用例を解説することで、デジタル社会における半導体の重要性を理解し、また九州地区における半導体産業の現状と今後の展望などを理解する。

受講生の声

- 学校の授業だけでは分からない現場の話が聞けて参考になった。
- 九州に半導体の企業がたくさんあることに驚いた。
就職先の選択肢が広がった。
- これからの社会において、もっと半導体が重要になっていくと感じた。
半導体の仕事をしてみたいと思った。

熊本工業高校での出前授業

【半導体概論：半導体産業】

- ・実施日：10月22日
- ・参加者：電子/電気/機械/
情報システム：180名



『学習目標』

半導体の社会における実用例や、半導体産業を活性化するための国の施策や九州半導体産業の現状などを理解する。

なお、電子科は熊本県内の工場見学も予定しており、見学後にSIIQによる出前授業も実施する。

※昨年度はこの工場見学がきっかけで県内企業への就職も実現した。

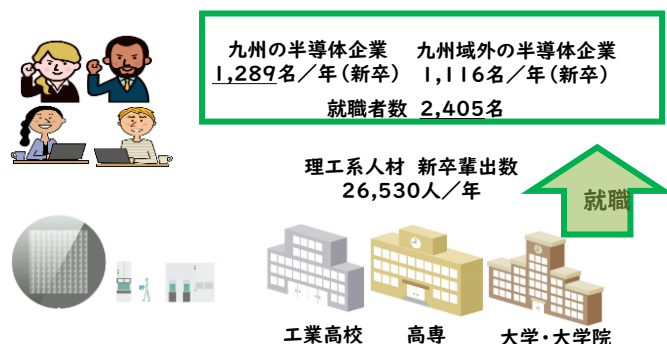
受講生の声

- 半導体について知っているつもりでしたが、講話を聞いて初めて知ることや、日本の半導体の現状について詳しく知ることができました。
- もともと半導体系企業に就職したいと思っていましたが、今回の講話を聞いてよりその思いが強まりました

人材育成WGの取り組み②（調査事業）

- **ダイバーシティ環境整備状況調査**：九州の教育機関から教育・輩出されている理工系人材（工業高校～大学院）は約27,000人／年。そのうち九州の半導体業界に就職する人材は約4%程度。半導体産業界の人材需給ギャップ解消に向け、多様な人材が活躍できる環境整備が求められている。
- **半導体業界ロールモデル調査・発信**：若手～中堅社員（男女）、研究者、海外人材等、半導体業界（産学）で活躍するロールモデルを調査し、半導体業界でのキャリアイメージをロールモデルブックとして若年層や教員に向けて広く発信している。

ダイバーシティ環境整備状況調査



2023年度調査においてコンソーシアムが提言した、半導体業界におけるダイバーシティ推進をテーマとしその推進環境や状況、今後の方向性等について産学にアンケート調査を実施。九州の半導体産業界における、**女性、海外人材、他産業から転職する人材等**、多様な人材の活躍に向けた環境整備状況、課題点や好事例をとりまとめ、多様な人材獲得に向けた提言を行う。

半導体業界ロールモデル調査・発信



半導体業界で活躍する人物にインタビューを実施。職種、業種、**業務内容、歩んできたキャリア、半導体業界を選んだ理由、やりがい等**、人材の職業選択にあたって半導体業界の魅力発信に繋がるロールモデル事例を収集。幅広く発信予定。

くまもと半導体グリーンイノベーション協議会

Kumamoto Semiconductor Green Innovation Association

概要

- 熊本県各地域の半導体関連産業を代表し、国内外の企業連携を促進するために、2025年2月に設立。
- 九州半導体人材育成等コンソーシアムや一般社団法人九州半導体・デジタルイノベーション協議会（SIIQ）と連携し、半導体産業について社会の理解を高め、熊本県各地域の人材育成の取組を促進する。
- 新生シリコンアイランド九州の実現に向けて、日本国内外へ情報、意見を発信し、企業連携を促進する。
- 熊本県内の半導体関連事業者が繋がることでサイエンスパークを実現する。

【設立目的】

くまもとを中心とする**半導体関連産業と技術の発展**を推進し

また

くまもとの**産官学金がまとまり 関係する国内外の企業及び団体と連携**することにより

持続性のある安心安全で豊かな社会の実現に貢献いたします

自動車関連企業の立地状況・開発拠点

● 九州は北部に完成車メーカー 4 社が立地し、**約154万台／年の生産能力**を持つ、世界有数の生産拠点に成長。
これに関連し自動車部品の製造・加工等を担う関連企業も多く集積。

完成車メーカーの主な立地状況・開発拠点

【トヨタ自動車九州】



LEXUS RX



エンジン

【ダイハツ九州】



ムーヴキャンバス



ハイゼットトラック



【日産自動車九州】



セレナ



エクストレイル

【日産車体九州】



キャラバン



アルマーダ

	日産自動車九州(株)	日産車体九州(株)	トヨタ自動車九州(株)			ダイハツ九州(株)	
			宮田工場	苅田工場	小倉工場	大分(中津)工場	久留米工場
生産開始	1976年12月 (車両生産)	2009年12月	1992年12月	2005年12月	2008年8月	2004年11月	2008年8月
生産能力	53万台	12万台	43万台	44万基	47万基	46万台	32.4万基
生産車種 (品目)	セレナ エクストレイル ローグ	パトロール インフィニティQX80 エルグランド キャラバン アルマーダ	レクサス ES レクサス UX レクサス RX レクサス NX	エンジン	ハイブリッド部品	タフト ミライース アトレー ハイゼットトラック ハイゼットカーゴ ムーヴキャンバス	エンジン トランスミッション部品

(写真)各社ウェブサイト (資料)「北部九州自動車産業グリーン先進拠点プロジェクト」パンフレット等より九州経済産業局作成

自動車関連産業を巡る環境の変化

- 自動車産業は日本の工業出荷額の2割、全産業雇用の1割を支える基幹産業だが、**電動化を含む世界的なCASEの動きにより、100年に一度と言われる大きな構造変化に直面**。
脱炭素化の流れの中、グローバル（特に欧州・アジア）では電気自動車（EV）の普及が着実に拡大しており、九州において電動化の流れが徐々に進展。
- EVではエンジンや駆動系・燃料系の部品が約12,000点減少し、新規部品が約2,000点増加。
サプライヤー企業も、こうした環境変化（部品構成・要求仕様の変化等）に対し、戦略的な対応（事業転換や事業再構築・競争力強化等）が必要な状態。

自動車関連産業の規模（2022年）

	統計	割合
出荷	約63兆円	製造業の約 2割
雇用	約560万人	全産業の約 1割
設備投資	約1.5兆円	製造業の約 2割
研究開発	約4兆円	製造業の約 3割

（出典）自工会「日本の自動車工業2024」を基に作成

EV化の動向（蓄電池工場の九州への立地）

- トヨタ自動車
 - ・2035年までに「レクサス」を全て電動化する計画
 - ・福岡県荏田町に次世代車載用角形電池工場を新設する方針（2028年以降に稼働開始）

自動車の電動化による部品点数の変化

	ガソリン車	HEV/PHEV	EV
			
部品点数	約30,000点	約32,000点 (新規部品約2,000点)	約20,000点 (約4割減+新規部品約2,000点)
主要部品例	エンジン部品	減少部品	減少部品
	電子・電装品	増加部品	増加部品
	駆動・伝動部品	(無し)	(無し)
	懸架・制動部品	(無し)	(無し)
	車体部品	(無し)	(無し)
	その他部品	(無し)	(無し)
ガソリン車		HEV/PHEV	EV
エンジン部品		電動ウォーターポンプ 等	エンジン部品全般
電子・電装品		LiB インバータ/コンバータ 高電圧ケーブル 等	スターター/オルタネータ エンジン制御ECU 点火装置 等
駆動・伝動部品		EVT モーター ジェネレーター 等	トランスミッション クラッチ系部品 プロペラシャフト 等
懸架・制動部品		回生ブレーキ 等	ギアボックス モーター 等
車体部品		(無し)	回生ブレーキ 等
その他部品		PTCヒータ/ヒートポンプ	PTCヒータ/ヒートポンプ

出所：各種公開情報より作成

自動車サプライヤー等の電動化分野への参入促進の取組

～自動車関連企業電動化参入支援センター（電動化支援センター）～

- 自動車産業の世界的なCASEの流れに対応した中堅・中小サプライヤー企業による『攻めの業態転換や参入』を促進するため、経済産業省では令和4年度から全国に支援拠点を開設。
※九州は（公財）福岡県中小企業振興センターに拠点を設置。
- 令和5年度からは **（公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）に、全国初の「サテライトオフィス」を設置**するなど、体制の拡充を図りながら、**電動化関連の情報発信、サプライヤー企業からの相談対応や課題解決をサポートする専門家派遣（無料）などを展開。**



CASE対応セミナーによる情報発信



出前電動化道場での部品技術解説



電動車部品の常設展示・無償貸出



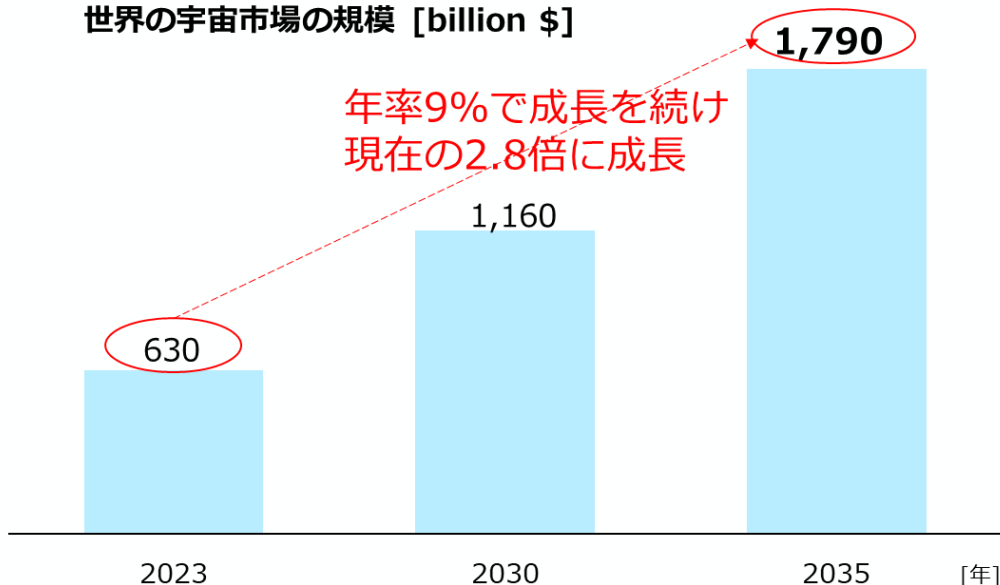
サプライヤー企業からの相談対応

宇宙産業の拡大と我が国の取り組み

- 宇宙システムは通信・観測・測位など、経済・社会活動を支える基盤の一つであるが、安全保障環境面での重要性も急速に高まっている状況。
その市場規模については年率9%で成長を続け、2035年には現在の2.8倍に達するとの予測も出ており、世界経済成長の機会（＝宇宙市場）があると分析。
- 我が国では2023年3月に宇宙技術戦略、同年6月に新たな宇宙基本計画を策定し、1兆円規模の「宇宙基金」を創設。2030年代早期での国内市場規模の倍増（約8兆円）を目指し、スタートアップや中小企業を含む様々なプレイヤーによる連携体制構築の支援を実施中。

世界の宇宙市場規模の予測（世界経済フォーラム）

世界の宇宙市場の規模 [billion \$]



日本における宇宙産業のエコシステムイメージ

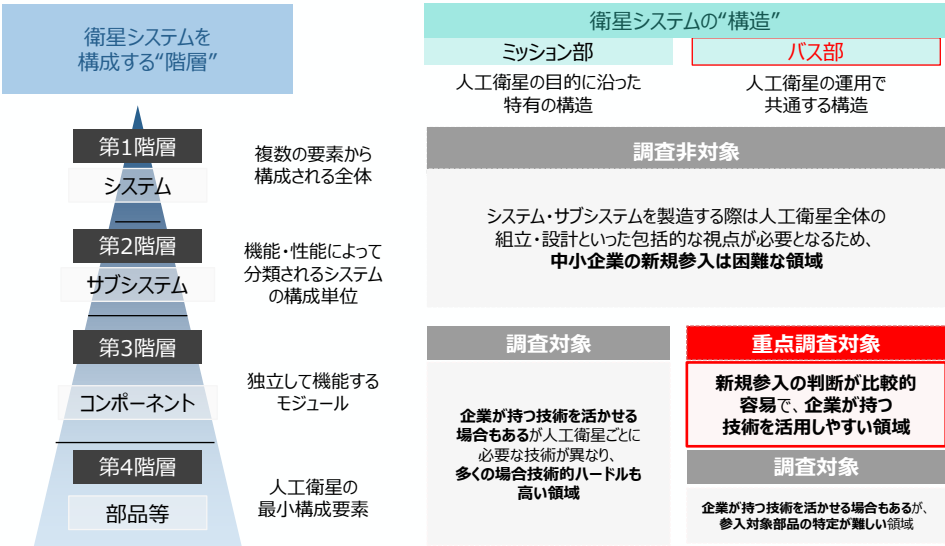


宇宙関連産業へのサプライチェーン参入支援調査

- 測位、観測、通信の市場拡大により、世界的に小型人工衛星の需要も飛躍的に増大する中、我が国においても人工衛星の量産化とそのサプライチェーンの強化が重要な課題。
- 当局では昨年度、①衛星部品の構成や形状・サイズ、②必要な試験項目、詳細な試験環境や条件、③それら試験が行える施設等の情報を体系的に整理・公表するための調査を実施し、地元企業の市場参入に際しての課題の見える化や障壁の低減等を図った。

バス部のコンポーネントを新規参入のターゲットに！

企業が新規参入を判断する際の容易性と、企業が持つ技術を活かせる領域であるかという2つの観点から、**バス部のコンポーネントを調査の主対象として調査を実施**。



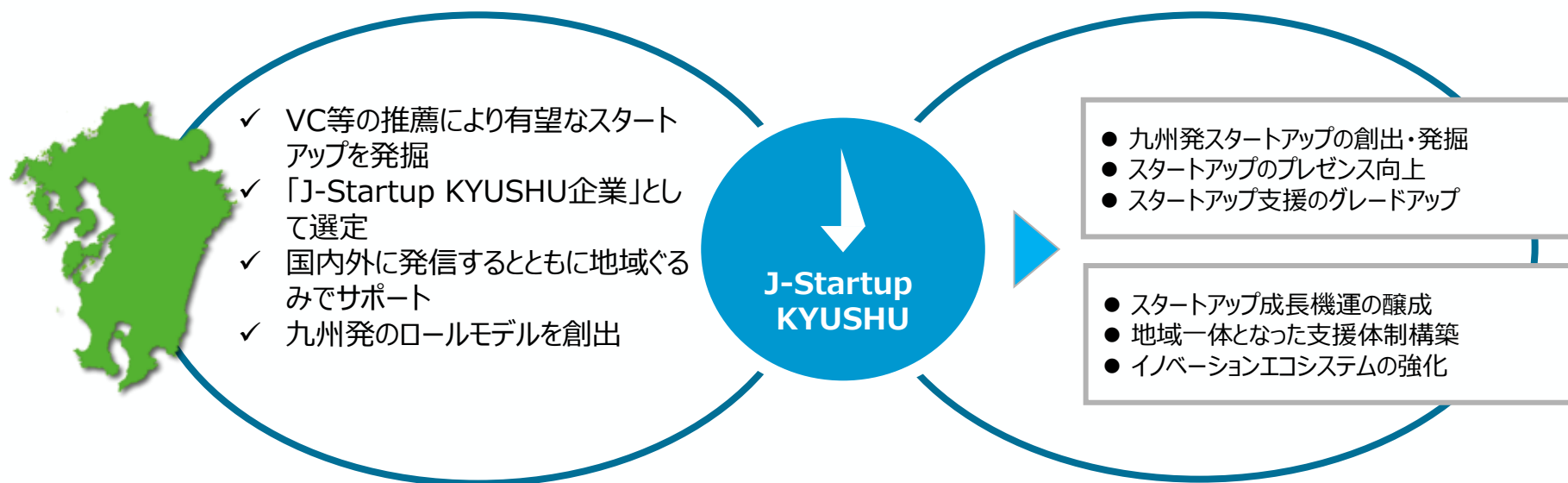
求められる試験項目と公設試の設備保有状況

		試験設備										
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
		振動試験機	真空チャンバー	衝撃試験機	恒温槽	EMC試験システム	遠心加速度試験機	荷重試験機	衛星試験用残響室	リーク試験装置	万能試験機	磁気試験装置
試験施設	ア 九州工業大学	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-
	イ 福岡県工業技術センター 機械電子研究所	○	-	-	○	○	-	-	-	-	○	-
	ウ 直轄産業振興センターアドックス福岡	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-
	エ 福岡県工業技術センター 化学繊維研究所	-	-	-	○	-	-	-	-	-	○	-
	オ 佐賀県窯業技術センター	-	-	-	○	-	-	-	-	-	○	-
	カ 長崎県工業技術センター	○	-	-	○	○	-	-	-	-	○	-
	キ 佐賀県工業技術センター	-	-	-	○	-	-	-	-	-	○	-
	ク 大分県産業科学技術センター	-	○	-	○	○	-	○	-	-	○	○
	ケ 熊本県産業技術センター	-	-	-	○	○	-	-	-	-	○	-
	コ 宮崎県工業技術センター	○	-	-	○	○	-	-	-	-	○	-
	サ 鹿児島県工業技術センター	○	-	○	○	○	-	-	-	-	○	-



スタートアップの育成～J-Startup KYUSHU～

- 九州で活躍するスタートアップ企業群から「地域に愛着を持ちつつ、今後の飛躍・成長を通じて九州・日本の次の時代を切り拓く可能性を有する」企業を、**「J-Startup KYUSHU企業」として63社を選定**。
- 選定企業に対して、関係機関と協力し、ピッチイベントの提供や協業に向けた企業マッチングを実施するなど、九州発のユニコーン企業創出、地域経済の課題解決に向けてさらなる飛躍・成長をアシスト。



九州 スタートアップ推進 コンソーシアム

【事務局：九州経済産業局、共同事務局：福岡県、福岡市】

■ 九州地域（7県・3政令市・3局）

- 福岡県/佐賀県/長崎県/熊本県/大分県/宮崎県/鹿児島県
- 福岡市/北九州市/熊本市
- 福岡財務支局/九州財務局/九州経済産業局

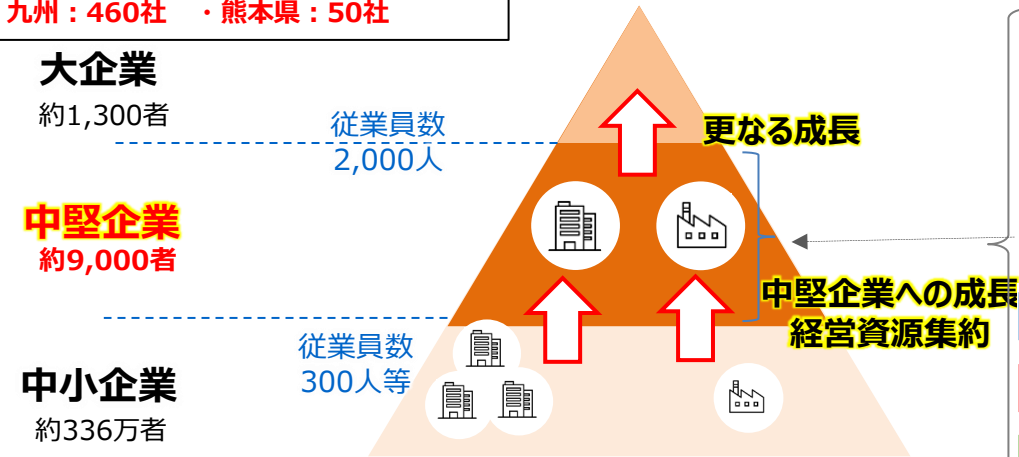
■ 経済界（10団体）

九州経済連合会/九州経済同友会/福岡証券取引所/九州商工会議所連合会/
九州経営者協会/中小企業基盤整備機構/九州ニュービジネス協議会/
日本政策金融公庫/日本貿易振興機構/九州オープンイノベーションセンター

地域の中堅企業等の更なる成長支援 ～政策的位置づけ～

- 政府は、昨年2024年を「中堅企業元年」と位置づけ、成長型経済への転換を実現する上で、地域の良質な雇用を支える重要な存在“中堅企業”の成長を後押し。
- 2024年3月13日開催の第7回中堅企業ワーキンググループにおいて、森屋官房副長官が関係省庁に対し、各地域ブロックごとに中堅企業の成長を後押しする体制構築の推進を指示。
- 九州において「中堅企業等九州地域円卓会議」を設置。

(参考) 九州、熊本県の中堅企業数 (※)
・九州：460社 ・熊本県：50社



※ (出所) 2021年経済センサス活動調査

☑ **中堅企業とは**
・中小企業を卒業した企業であり、規模拡大に伴い経営の高度化、商圏の拡大、事業の多角化といったビジネスの発展が見られる段階の企業群。

☑ **中堅企業支援の意義**
・中堅企業は、10年前と比較すると、従業員数や給与総額において大企業を上回る伸び率を示し、国内売上げや国内投資の着実な拡大を通じて、地方で良質な雇用の提供者。
・経営資源の集約化により前向きな新陳代謝の担い手として重要な役割を果たしている。
・他方、中堅企業が中堅企業へと成長する割合は国際的に低く、人手不足に加え、国内外の大企業と競争していくための成長投資やM&A等を十分に行えていない課題も存在。
・中堅企業は、中小企業基本法で定める従業員数などを上回るため、大企業に含められ、中小企業のように手厚い公的支援を受けにくい状況にある。

☑ 中堅企業を法令で定義

改正産業競争力強化法（R6.9.2施行）において、「常時使用する従業員の数が2,000人以下の会社等。中小企業者を除く。」と定義。

☑ 中堅企業成長促進パッケージ

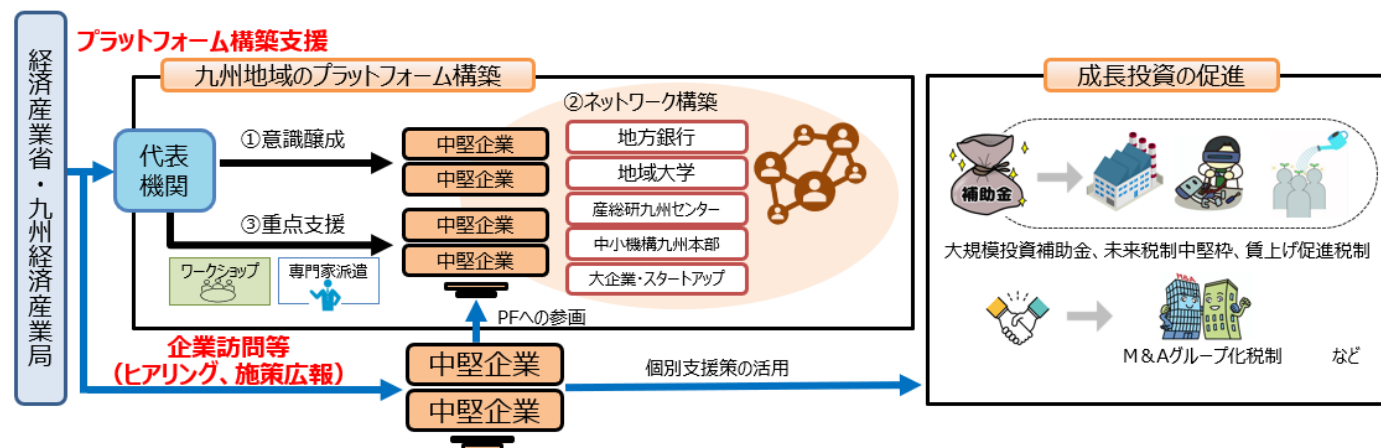
各省庁における中堅企業に効果的な施策を取りまとめ

1. 資金調達・設備投資	4. イノベーション
2. 人材確保	5. 海外展開
3. M&A、専門家活用	6. GX・DX

成長意欲のある我が国企業が、
中小企業から中堅企業、そしてその先へ
とシームレスに成長を目指す環境整備につなげる

地域の中堅企業等の更なる成長支援 ～中堅企業の施策活用～

- 当局では、九州地域の中堅企業が国内での投資や事業を拡大し、持続的な賃上げや良質な雇用を実現するための支援を実施。



プラットフォーム構築支援 (新事業展開支援)



令和6年度は(株)丸菱ホールディングス(熊本県)、(株)ハウディ(熊本県)など10社の新事業展開を支援

- ・ワークショップ※や専門家派遣等による支援
- ※ 新事業展開に必要な要素をプログラム化し、支援ネットワークにて人材育成及び事業創造の観点で支援。

成長投資支援

(中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金)



第1次公募において(株)くまさんメディクスの生成AI市場拡大に伴う製造工場新設が採択

- ・熊本県菊池市旭志に約20,000㎡の土地を確保し、延べ床面積12,650㎡、総2階建て工場の建築を計画。
- ✓ 生産エリアはクリーンルーム(クラス1,000)とし、大型コンプレッサー、チラーを備えた生産人員数150名(協力企業員を含む)での生成AI向け装置生産工場とする。

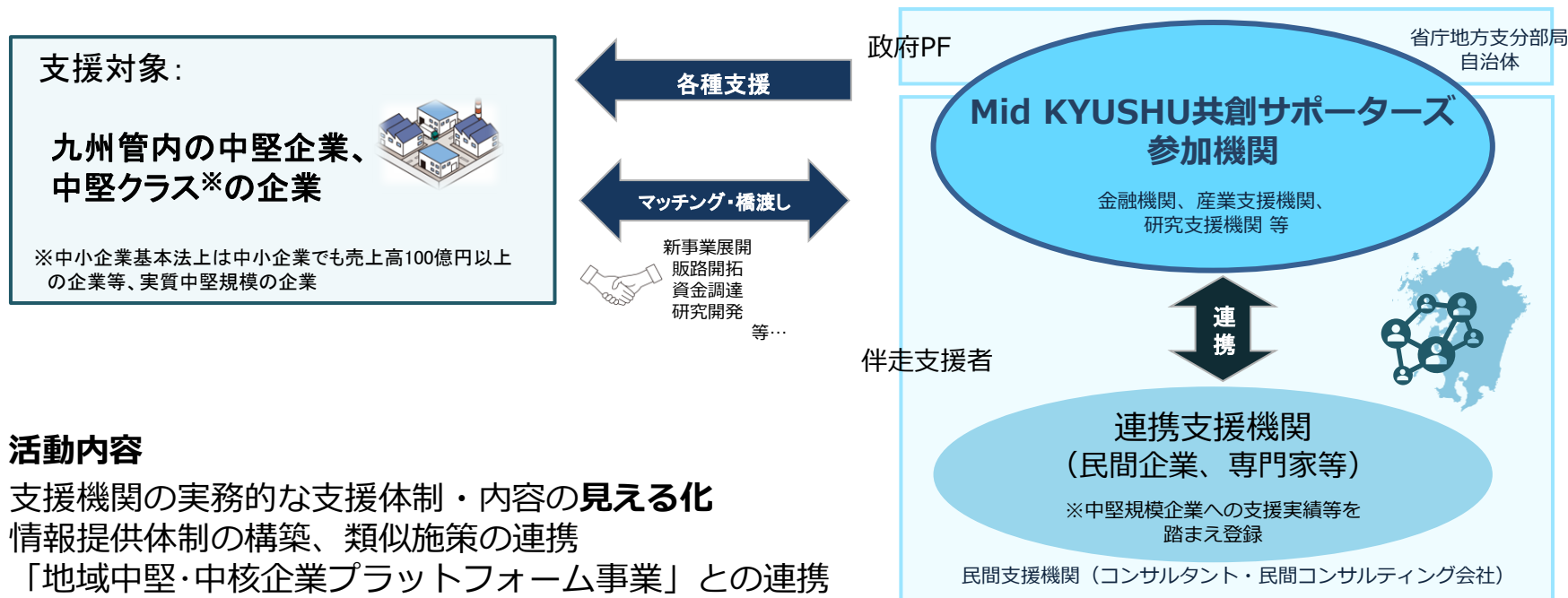
税制措置支援

(中堅企業枠の創設)

- ✓ 地域未来投資促進税制
- ✓ グループ化税制
- ✓ 賃上げ促進税制

地域の中堅企業等の更なる成長支援～九州における取組～

- 管内中堅企業等の持続的な成長を後押しするため、「Mid KYUSHU共創サポーターズ」を創設。
- 金融機関や産業支援機関、研究支援機関等によるネットワークを形成し、中堅企業等への支援拡大のため情報共有やマッチング等の各種取組を行う。



■ 活動内容

- ・ 支援機関の実務的な支援体制・内容の見える化
- ・ 情報提供体制の構築、類似施策の連携
- ・ 「地域中堅・中核企業プラットフォーム事業」との連携
- ・ 橋渡し (各省庁の支援策紹介、専門家等紹介)、各種
マッチング、サポーターズ参加機関間での勉強会等

売上高100億企業の創出に向けて

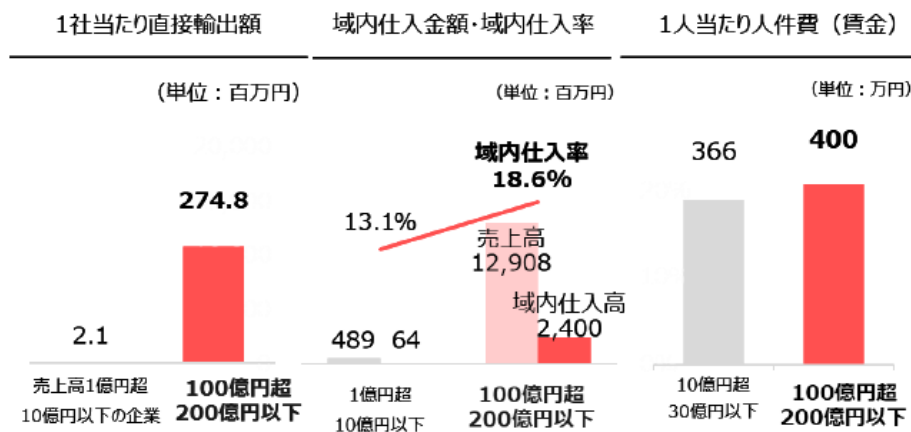
- 売上100億円超の中小企業（**100億企業**）は高いレベルで外需と内需を取り込み、収益を上げて生産性向上（イノベーション）を図り、賃上げを実現し、人口減少社会においても、地域経済の好循環を先導する存在。経済成長を実現する上で、各地域に「100億企業」のような成長中小企業を創出することが重要。
- さらに、**100億企業は**中堅企業へのパスになるが、現状4,500者程度と推計され、政策による強力な後押しが必要。
- このため、**100億企業を目指すような成長意欲のある中小企業がシームレスに成長を目指す環境整備**を行い、更なる100億企業を創出をする。

外需・内需の取り込み・賃上げ
を高いレベルで実現している100億企業

(外需)

(内需)

(賃上げ)



100億企業（売上100億円超の中小企業）は
現状4,500者程度



(出所) 「直接輸出額」: 中小企業実態基本調査 対象 約172.8万社
 「域内仕入高・仕入比率」: 地域未来牽引企業の中間評価に係る調査 対象 2,249社
 「賃金」: 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」再編加工

(出所) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」再編加工

価格転嫁円滑化・取引適正化に向けた取組

- 企業間のしわ寄せ防止や、適正な価格転嫁の実現のため、下請代金法等の執行強化や、相談体制の構築、業界への働きかけ等の取組を通じて、取引の適正化を進めている。また、協議に応じない価格決定の禁止など、改正下請法及び改正下請振興法が成立。
- これらの取組に加えて、内閣官房と公正取引委員会により、2023年11月に労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針を策定。指針には、発注者側が転嫁に関する取組方針を経営トップの関与の下に決定・運用する等の内容が盛り込まれており、中小企業・小規模事業者の賃上げ原資の確保をより一層後押し。
- 本年1～2月に行った、行政、労働団体、商工団体等による各県政労使会議で、取引適正化等事例を紹介するなど関係機関と連携。3月価格交渉促進月間では、啓発活動や講習会開催の強化、月間終了後には下請事業者に対する価格交渉・価格転嫁に関するフォローアップ調査を実施中。

法律の厳正な執行

- ① 下請代金法
(規制法。下請代金の減額、支払遅延等を禁止。立入検査、改善指導、公取委への措置請求等を実施。)
- ② 下請振興法
(望ましい取引のあり方(振興基準)を策定・公表し、親事業者等に指導・助言等を実施。)
- ③ 特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律
(フリーランスに業務委託する事業者に対する規制法。2024年11月1日施行。)

実態把握・相談対応

- ① 下請Gメンによるヒアリング(全国：年間約11,000件)
※Gメン体制強化(R7:330名)
- ② 全国47都道府県の下請かけこみ寺による相談対応(全国：年間約10,000件)
- ③ 全国47都道府県のよろず支援拠点に「価格転嫁サポート窓口」を設置し相談体制を強化(2023年7月10日設置)
- ④ 「福岡県よろず支援拠点」と「福岡働き方改革推進支援センター」の連携による「売上拡大・賃上げ相談ワンストップサービス福岡」を設置し相談体制を強化(2024年4月設置)

業界への働きかけ

- ① 業種別ガイドライン(20業種) 自主行動計画(29業種・77団体)
- ② 価格交渉促進月間(3月、9月)、下請取引適正化推進月間(11月)
- ③ 取引先との共存共栄を発注側企業の経営者が宣言するパートナーシップ構築宣言(全国66,936社) ※2025年5月13日現在
※九州5,628社：福岡2,297、佐賀328、長崎677、熊本543、大分653、宮崎322、鹿児島808

価格交渉促進月間の取組

- ポスターや動画等を通じた啓発活動の強化。
業界団体を通じた価格転嫁の要請。
- 下請法、価格交渉に関する講習会の開催強化。
- 月間終了後、下請事業者に対する価格交渉・価格転嫁に関するフォローアップ調査と「企業リスト」の公表。



これらの取組に加えて

九州各県と連携した価格転嫁の取組

- 九州各県の政労使会議にて中堅・中小企業の賃上げに向けた、価格転嫁及び生産性向上等にかかる支援施策の紹介や意見交換を実施。
福岡県、熊本県(1月15日)、大分県(1月31日)、佐賀県(2月4日)、長崎県(2月6日)、鹿児島県(2月17日)、宮崎県(2月18日)



1/15チャレンジふくおか 働き方改革推進協議会(福岡政労使会議)

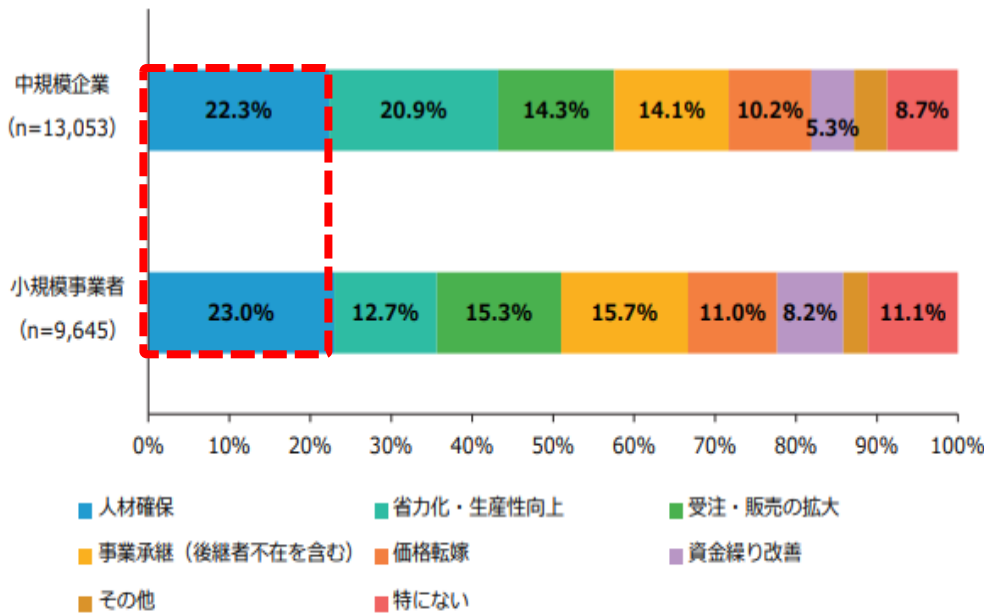


1/15働き方改革推進熊本地方協議会(熊本政労使会議)

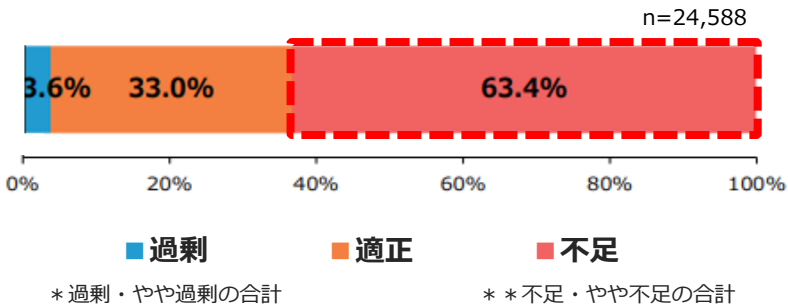
中小企業における人材課題

- 中小企業が重視する経営課題は「人材確保」がトップ。
- 2025年版中小企業白書によると、人材不足の企業は63.4%。他方、副業・兼業人材を活用したことがない企業は82.9%にのぼる。

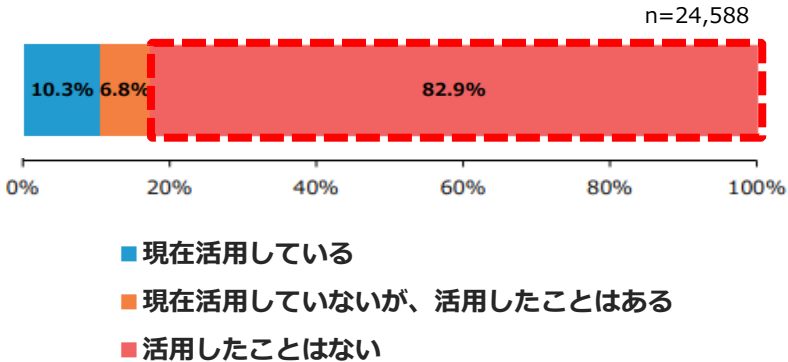
最も重視する経営課題（企業規模別）



人材の過不足状況



副業・兼業人材の活用状況



中小企業の人材戦略構築への支援

- 各社の経営戦略の実現に必要な人材像を明確化し、2つの類型（業務人材：正社員採用、中核人材：副業・兼業採用）により「ジョブマッチング支援」に取り組む。
- また、九州において大企業・中堅企業の意欲ある人材が中小企業等の成長をサポートする「企業間人材マッチング実証」に取り組む。

－令和7年度の実施（予定）－

ジョブマッチング支援

Step①

- ノウハウ習得セミナー（人材戦略構築・魅力発信力向上等）

＜伴走支援：コーディネーター派遣＞ ※副業・兼業採用のみ

Step②

- マッチング会（正社員採用：合同、副業・兼業採用：個別）

企業間人材マッチング実証【新規】

- キックオフセミナー（受入側・派遣側双方のマインドセット）

＜伴走支援：受入側プレゼン準備＞

- マッチング会＋契約フォロー ※雇用形態等は個別に調整



業務人材

正社員採用



中核人材

副業・兼業採用

経営戦略と人材戦略の一体的な実行



地域中小企業等

派遣

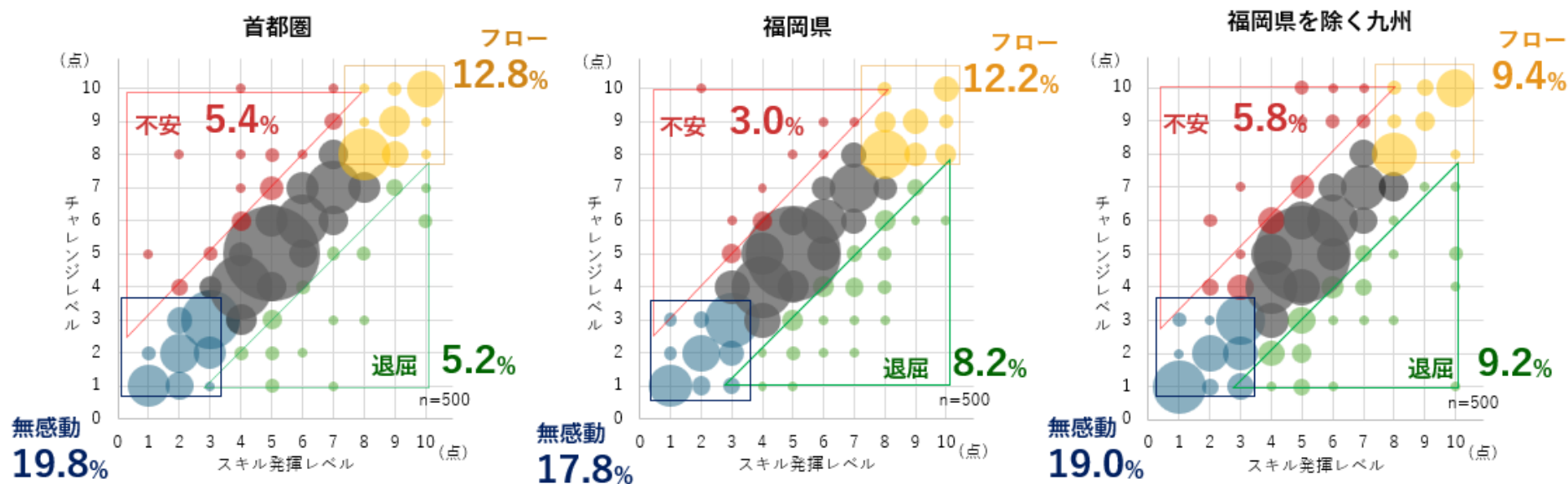


大企業・中堅企業
（九州内に拠点）

次世代を担う若者の活力向上に向けて～個を活かす組織経営レポート～

- 九州経済産業局では、地域における次世代を担う若者の活力向上に向けて「個人と組織の新たな関係」に注目し、調査を実施。
- 九州・首都圏の20～39歳の就業者にアンケートを行ったところ、九州は「自身のスキルに対して業務のチャレンジレベルが低い」と感じている「退屈状態」の割合が高いことが分かった。

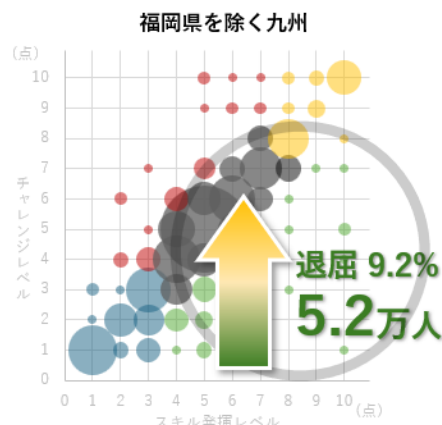
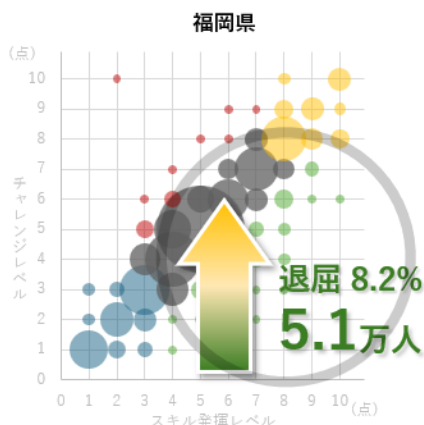
地域別に「フロー状態」の割合をみると、首都圏（12.8%）と福岡県（12.2%）がほぼ同程度だが、福岡県を除く九州（9.4%）がやや低い水準にとどまった。一方で「無感動状態」は、福岡県（17.8%）が最も低く、次いで福岡県を除く九州（19.0%）で、首都圏（19.8%）が最も高い。なお、スキル発揮レベルがチャレンジレベルを上回っている「**退屈状態**」は、**福岡県を除く九州（9.2%）や福岡県（8.2%）が首都圏より相対的に高い。**



資料)九州経済産業局「若年層・青年層向けアンケート」より作成

次世代を担う若者の活力向上に向けて～個を活かす組織経営レポート～

- 九州における20～39歳の退屈状態の就業者数を推計すると、九州の潜在成長層は約10.3万人にのぼる。こうした層は、スキルを持ちながらも、それを活かすチャレンジや成長の機会を十分に得られていない可能性が高い。
- 自ら成長の場を見つけ、必要なスキルを習得していく主体的なキャリア形成意識の醸成こそ、個人と組織が共に成長していくために欠かせないため、企業には、自律的な行動を後押しするための制度や仕組みづくりが求められる。



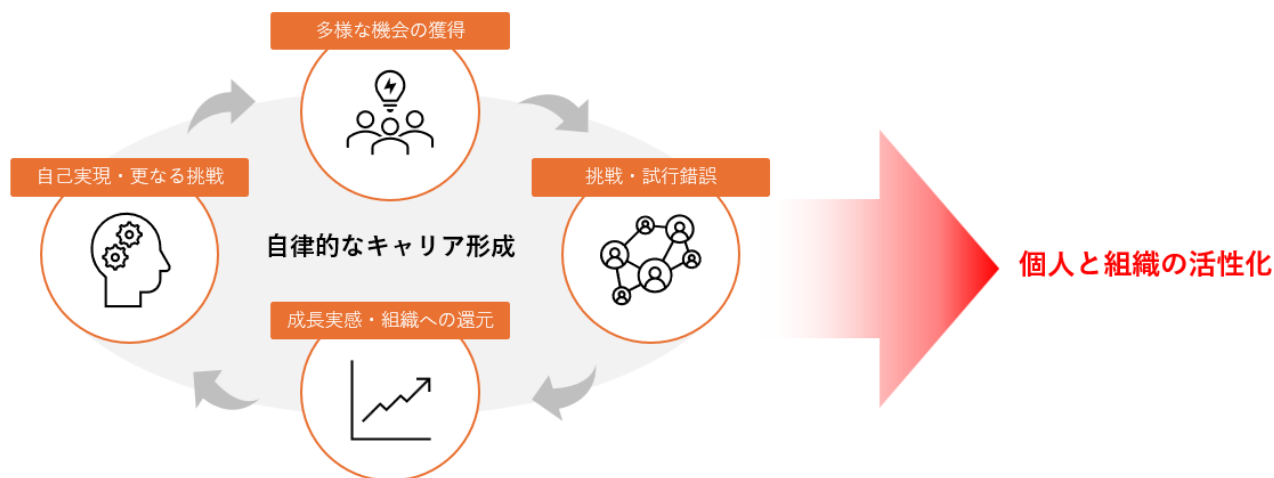
資料)経済産業省「令和4年就業構造基本調査」より作成

ターゲット

九州の潜在成長層

10.3万人

チャレンジ機会の拡充に余地



環黄海経済・技術交流会議とは

<https://www.kyushu-kei.org/interactions/kankokai.html>



- 九州では、**2001年3月から**、中国、韓国の中央政府や経済団体等とのパートナーシップのもと、環黄海圏の経済交流の深化を図るため、「**環黄海経済・技術交流会議**」を開催。
- 日中韓サミット等、**政府間ハイレベル協議**において、**日中韓の地域間経済交流を持続するプラットフォーム、重要な地方レベルの会議**として、**積極的な評価**。
- 第22回会議は、2024年11月12日～15日、大分県別府市で開催（九州では7年ぶりの対面開催）**。局長級の会合、ビジネスフォーラム等を開催し、自国内の取組や協力事例の発表等を実施。
- 第23回会議は、2025年11月18日（火）～11月21日（金）、大韓民国大田広域市ホテルICCにて環黄海経済圏の成長・発展 ～バイオヘルスケア・科学技術～をテーマに開催予定**。

【過去の開催状況】

- 第1回 2001年3月
日本（福岡県福岡市）
- 第2回 2002年10月
韓国（全羅北道全州市）
- 第3回 2003年9月
中国（山東省威海市）
- 第4回 2004年10月
日本（宮崎県宮崎市）
- 第5回 2005年11月
韓国（大田広域市）
- 第6回 2006年11月
中国（山東省日照市）
- 第7回 2007年11月
日本（熊本県熊本市）
- 第8回 2008年10月
韓国（仁川広域市）
- 第9回 2009年7月
中国（山東省煙台市）
- 第10回 2010年10月
日本（北九州市）
- 第11回 2011年11月
韓国（大田広域市）
- 第12回 2013年11月
中国（江蘇省連雲港市）
- 第13回 2014年11月
日本（長崎県佐世保市）
- 第14回 2015年11月
韓国（釜山広域市）
- 第15回 2016年7月
中国（江蘇省塩城市）
- 第16回 2017年11月
日本（鹿児島県鹿児島市）
- 第17回 2018年11月
韓国（全羅北道群山市）
- 第18回 2019年11月
中国（山東省済寧市）
- 第19回 2021年11月
日本（熊本市） ※オンライン
- 第20回 2022年11月
韓国（釜山広域市） ※オンライン
- 第21回 2023年10月
中国（大連市）
- 第22回 2024年11月
日本（大分県別府市）

第22回環黄海経済・技術交流会議（大分県会）概

日時：2024年11月12日（火）～11月15日（金）

場所：大分県別府市

参加者数：約300名

（うち本会議参加者約200名）



ビジネスフォーラムの様子



本会議の様子

政府間ハイレベル協議での積極的な評価

日中韓サミットや貿易大臣会合において評価されており、直近では以下のとおり。

- ◆ **第9回日中韓サミット（2024年5月27日、韓国・ソウル）共同宣言**
「我々は、引き続き地方レベルの協力を奨励し、環黄海経済・技術交流会議を含む協力プラットフォームを強化する。」と言及。
- ◆ **第13回日中韓経済貿易大臣会合（2025年3月30日、韓国・ソウル）共同メディア声明**
「我々は、引き続き地方レベルの協力を奨励し、環黄海経済・技術交流会議を含む協力プラットフォームを強化する。」と言及。

「環黄海エリア」

上海から大連、仁川から釜山に至る中国・韓国沿岸部及び九州からなる黄海を取り巻く地域経済エリア。

【構成】

九州：

九州経済国際化推進機構（九州経済産業局、九州経済連合会）、自治体（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、福岡市、北九州市、熊本市）、経済団体、大学、民間企業 等

韓国：

産業通商資源部、韓日経済協会、自治体（西海岸および南海岸地区地方政府（釜山広域市、大邱広域市、仁川広域市、光州広域市、大田広域市、蔚山広域市、京畿道、江原道、忠清北道、忠清南道、全羅北道、全羅南道、慶尚北道、慶尚南道、済州特別自治道））、経済団体、大学、民間企業 等

中国：

商務部、地方政府（六省三市（山東省、遼寧省、河北省、江蘇省、北京市、天津市、上海市、吉林省、広東省））、大学、民間企業 等

2025年日本国際博覧会 略称「大阪・関西万博」

- テーマ：いのち輝く未来社会のデザイン “Designing Future Society for Our Lives”
- コンセプト：未来社会の実験場 “People’s Living Lab”



- 会場 : 夢洲 (ゆめしま)
- 開催期間 : 2025年4月13日(日) ~ 10月13日(月)
- 来場者数 : 約2,820万人 (想定)
- 参加国数 : 158の国と地域
9の国際機関



●大阪・関西万博の意義

いのち輝く未来社会へ

SDGs達成・SDGs+beyond
への飛躍の機会

Society5.0実現に向けた実証の機会

日本の飛躍の契機に

目 次

1. 地域経済を取り巻く環境変化とその対応
2. 九州経済産業局の主な施策紹介
 - 1) 産業別・分野別の取り組み
 - 2) 補助金等支援策のご紹介**

大規模成長投資補助金

〔九州経済産業局担当部署〕
地域経済部企業成長支援課
092-482-5435

- 地域の雇用を支える**中堅・中小企業が、足元の人手不足等の課題に対応し、成長していくことを目指して行う大規模投資を促進**することで、地方における持続的な賃上げを実現することを目的としています。



最新の設備を導入して
もっと生産性をあげたい

拠点を増やして
事業を拡大させたい

賃上げをして従業員の
モチベーションを高めたい

中堅・中小
成長投資補助金

3次公募
締め切り
令和7年
4月28日(月)

中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の
大規模成長投資補助金

地域の雇用を支える**中堅・中小企業**が、足元の人手不足等の課題に対応し、
成長していくことを目指して行う**大規模投資を促進**することで、
地方における**持続的な賃上げを実現**することを目的としています。

投資
規模

10億円以上が対象

補助
上限

50億円(補助率1/3以内)



補助金で拠点設立や大規模投資を実施



事業拡大・生産性向上



持続的な賃上げにより従業員へ還元、
優秀な人材の確保も可能に

※最低賃金の年平均上昇率を上回る
賃上げ(全国平均+4.5%/年)

どんな取り組みに活用できる補助金なの？



工場や倉庫、販売拠点などの
新設や増築



最先端の機械や
省力化できる設備の購入



ソフトウェアの
購入や情報システムの構築

※詳しくは公募要領をご確認ください。

事業概要

公募期間：令和7年3月10日(月)～4月28日(月)17時厳守

※公募要領は3月17日(月)に公表予定です。

※公募締め切りの2営業日前までに提出された申請書類については、書類の不備等を事務局が事前に確認いたします。期日に余裕を持って申請してください。

項目	内容
1. 予算額	総額3,000億円(令和9年度までの国庫債務負担含む)
2. 補助上限額	50億円(補助率1/3以内)
3. 補助事業期間	交付決定日から最長で令和9年12月未まで
4. 補助対象者	中堅・中小企業(常時使用する従業員数が2,000人以下の会社等)※単体ベース ※一定の要件を満たす場合、中堅・中小企業を中心とした共同申請(コンソーシアム形式：最大10社)も対象となります。 ※みなし大企業や買収する補助事業の内容が買収物の主たる業務に関するものなど1次産業を主たる事業としている場合は補助対象外です。
5. 補助事業の要件	①投資額10億円以上(専任経費・外注費を除く補助対象経費) ②賃上げ要件(補助事業の終了後3年間の対象事業に關する従業員等1人当たり給与支給総額の年平均上昇率が、 全国の過去3年間の最低賃金の年平均上昇率(4.5%)以上) ※持続的な賃上げを実現するため、補助金の申請時に掲げた賃上げ目標を達成できなかった場合、未達成率に応じて補助金の返還を求めます (天災など事業の発展に障る場合を除く。事業内容は公表しない。)



ご注意

事務局への申請等は全て電子申請となり、申請には「GビズIDプライムアカウント」が必要です。GビズIDプライムアカウントは、専任ホームページで必要事項を記載し、必要書類を添付して作成することができます。アカウントの発行に申請を要する場合がありますので、申請をご検討の方はあらかじめ取得してください。

GビズIDについてはこちら
<https://gbiz-id.go.jp/top/>



事業の流れ



※公募要領は3月17日(月)に公表予定

※このスケジュールは、事業内容の発表に併せて改定されることがあります。最新情報については、事務局または経済産業省のホームページをご確認ください。

※採択後の交付申請から交付決定までの期間およそ2ヶ月を要するため、補助事業の開始時期についてはご注意ください。

詳しくは特設ウェブサイト(事務局HP)をご覧ください



特設ウェブサイト
<https://seichotoushi-hojo.jp>



中堅・中小成長投資補助金サポートセンター

050-3668-7818
平日午前10時～午後5時(土曜、日曜、祝日、年末年始を除く)

中小企業成長加速化補助金

〔九州経済産業局担当部署〕

産業部経営支援課

092-482-5491

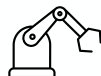
- 賃上げへの貢献、輸出による外需獲得、域内の仕入による地域経済への波及効果が大きい**売上高100億円超を目指す中小企業**の**大胆な投資を支援**します。

【概要】

項目	内容
1 補助上限	5億円（補助率1/2）
2 事業期間	交付決定日から24か月以内
3 対象者	売上高100億円を目指す中小企業 ※売上高が10億円以上100億円未満
4 要件	① 「100億宣言」を行っていること ② 投資額1億円以上 ③ 賃上げ など
5 対象経費	建物費、機械装置費、外注費 等
6 その他	補助事業完了後、完了報告に基づき、事後評価を実施いたします



工場、物流拠点
などの新設・増築

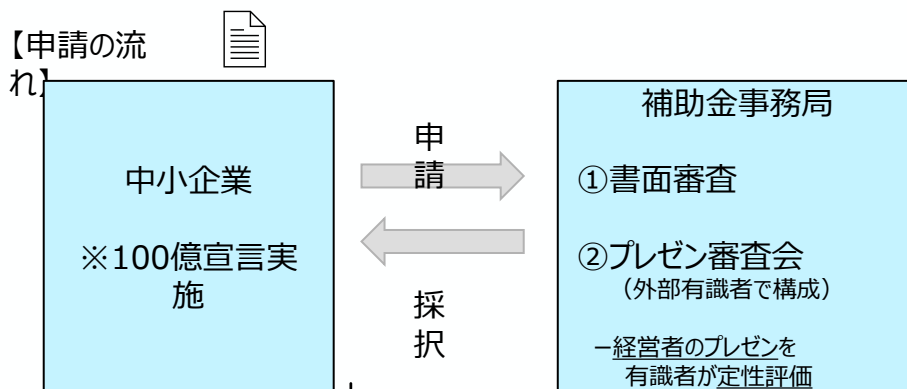


量産体制構築に
向けた設備の導入



DX推進に向けた
情報システムの構築

【申請の流れ】



【申請のポイント】

- 経営力：経営者のビジョンやシナリオが明確であり、経営戦略上の補助事業の位置づけを踏まえて、飛躍的な成長につながることが見込まれるか。外部・内部環境の認識（市場や顧客動向、自社の強み・弱み、経営資源等の状況等）を踏まえた事業戦略となっているか。（売上高成長率、付加価値増加率、売上高投資比率 等）
- 波及効果：産業競争力の強化、イノベーションの創出、地域資源の活用、サプライチェーンへの効果など波及効果が見込まれるか。賃上げへの取組、適切な取引姿勢、女性が活躍しやすい職場環境、BCPへの取組状況など。（賃上げ率、地域未来牽引企業、パートナーシップ構築宣言 等）
- 実現可能性：迅速に投資を実行できる財務状況や組織体制が整っており、金融機関などのコミットメントが得られているか。（ローカルベンチマーク、金融機関の審査への同席 等）

3月14日より公募要領公表。

一次公募申請受付開始は5月8日～。

現時点の詳細はこちら→



新事業進出補助金

〔九州経済産業局担当部署〕
産業部経営支援課
092-482-5491

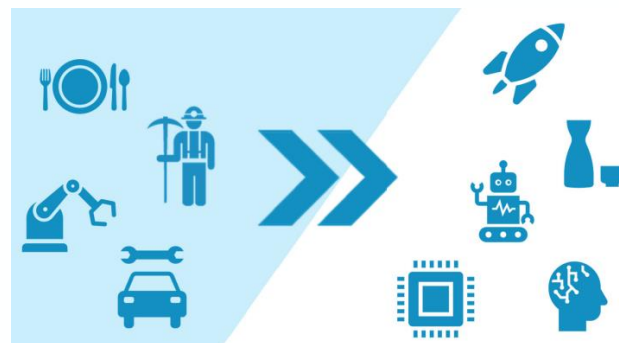
- 既存の事業とは異なる、**新市場・高付加価値事業への進出**にかかる設備投資等を支援します。

【概要】

項目	内容
1 補助上限	7,000万円（従業員規模により異なる）（補助率1/2） ※補助下限は750万円 ※一定の賃上げを行う場合補助上限の上乗せあり
2 事業期間	交付決定から14か月（採択発表から16か月以内）
3 対象者	企業の成長・拡大に向けた新規事業への挑戦を行う中小企業等
4 要件	①当該中小企業等にとって新製品(又は新サービス)を新規顧客に提供する新たな挑戦であること ②付加価値額 年平均成長率4.0%以上 ③賃上げ 給与支給総額年平均成長率2.5%以上など ④事業所内最低賃金 地域別最賃+30円以上の水準等
5 対象経費	建物費、機械装置費、システム構築費 等

【活用イメージ】

- ✓ 機械加工業でのノウハウを活かして、新たに半導体製造装置部品の製造に挑戦
- ✓ 医療機器製造の技術を活かして蒸留所を建設し、ウイスキー製造業に進出



4月22日に公募要領公表。
第1回公募申請受付開始は6月中旬頃予定。
第1回公募申請受付締切は7月10日予定
現時点の詳細はこちら→



中小企業省力化投資補助金（一般型）

〔九州経済産業局担当部署〕
産業部経営支援課
092-482-5491

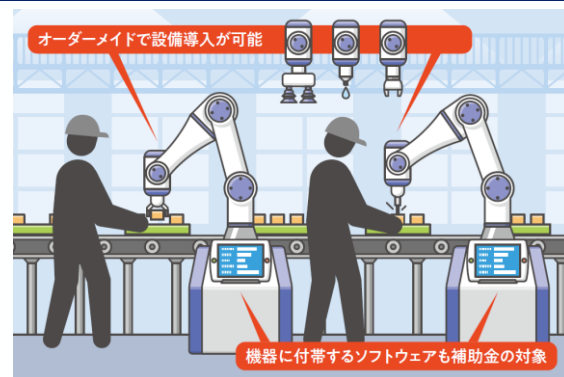
- 人手不足解消に効果のある「省力化投資」を後押しするための支援です。
- 省力化効果のある設備・システムなどをオーダーメイド・セミオーダーメイドで導入する際に活用できます。

【一般型】

項目	内容
1 補助上限	最大1億円（補助率 中小企業1/2、小規模等2/3） ※従業員数によって補助上限が異なります ※大幅な賃上げを行う場合補助上限が上がります
2 事業期間	18ヶ月以内
3 対象者	中小企業・小規模事業者 等
4 要件	①労働生産性 年平均成長率4%以上 ②省力化の度合いや投資回収年数を記載した事業計画 の策定が必要
5 対象経費	機械装置費、システム構築費 等

【活用事例】

- ✓ 通信販売事業でオンラインショッピングの顧客数及び購買量に対応するため、**自動梱包機及び倉庫管理システムをオーダーメイドで開発・導入**
- ✓ 自動車関連部品製造事業で検査が難しい微細な自動車関連部品の製造を効率的に行うため、**最新のデジタルカメラやAI技術等を活用した自動外観検査装置を事業者の現場に合わせた形で導入**



第2回公募は**2025年4月中旬**開始予定。
申請受付開始は4月下旬を予定。
現時点の詳細は[こちら](#)→



中小企業省力化投資補助金（カタログ注文型）

〔九州経済産業局担当部署〕
産業部経営支援課
092-482-5491

- 人手不足解消に効果のある「省力化投資」を後押しするための支援です。
- 省力化製品を対象製品のリスト（カタログ）から選んで導入する際に活用できます。

【カタログ注文型】

項目	内容
1 補助上限	最大1,500万円（補助率1/2以内） ※従業員数に依って補助上限が異なります ※大幅な賃上げを行う場合補助上限が上がります
2 事業期間	12ヶ月以内
3 対象者	中小企業・小規模事業者 等
4 要件	労働生産性 年平均成長率3%以上
5 対象経費	カタログに掲載された省力化製品の購入費

【活用事例】

- ✓ 旅館において、**自動清掃ロボット**を導入することで受付の人員を増強し、手続き迅速化・おもてなし等で顧客満足度を向上させ、高付加価値化
- ✓ 倉庫に**無人搬送車**を導入することで、棚替え業務を省力化し、多くの受注をこなすようにすることで生産性を向上



拡大
中！

カタログはこちら
→



随時申請受付中。
詳細はこちら→



産業用地整備促進伴走支援事業

- 産業用地整備における用地不足やノウハウ不足等の課題の解決に向けて、中小機構の助成金を活用し、一般財団法人日本立地センターにおいて、令和6年度より伴走支援等を開始。

（１）事業目的

- 自治体等の産業団地整備に対して、プロジェクトマネジメントや規制対応への助言等の伴走支援や自治体への研修等を通じて、国内の企業立地の受け皿となる産業用地整備を促進する。

（２）事業内容（～令和11年3月まで）

①相談窓口（無料）

基本的・個別の事項について、日本立地センターでの対面・オンライン・電話等にて対応する。 ※日本立地センターHPにて要予約

②アドバイザー事業

具体の案件を検討・実施中の自治体に対して、現地訪問・候補地視察の上で助言を行う。

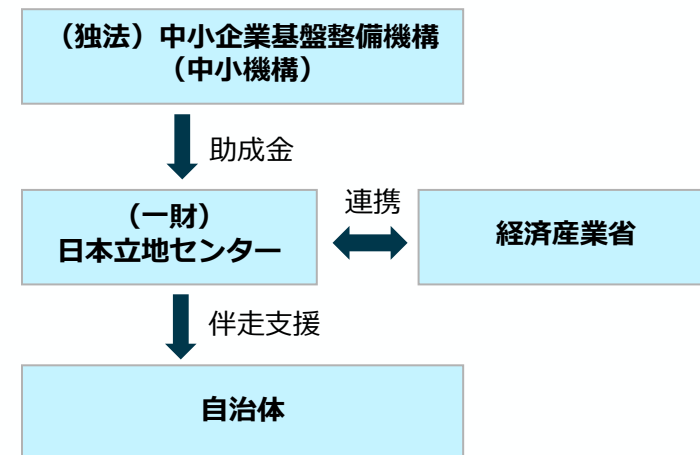
③適地選定調査

現地調査や条件整理を行い、産業用地整備の候補地を選定する。

④産業用地整備実務研修会

自治体の担当職員を対象に、用地整備の進め方や事例等に関する講義を実施。
【予定回数】年2回 ※基礎編（7月）及び応用編（11月）

（事業スキーム）



工業団地構造変化等対応支援事業

- 工業団地を取り巻く経済社会構造の変化等に対応し中小製造業等及び工業団地の活性化を図るため、**工業団地における組合施設の建て替え、新規立地への移転、共同事業の再構築、防災・減災機能の向上、G Xへの対応及びD Xへの対応など、工業団地の機能強化と魅力向上のために行う事業の実施に関する調査研究や事業化調査、基本計画・詳細計画の策定等**に対して支援することを目的とします。

助成対象者

下記の要件を全て備えた**工業団地を形成する事業協同組合**で助成対象事業を実施する者としてします。

- ① 公募開始時点で、設立後、5年以上経過していること
- ② 組合員の2分の1以上が中小企業者である事業協同組合であること
- ③ 事業内容が本事業の趣旨に合致し、かつ、効果的な実施が可能であると認められること
- ④ 運営が適切に行われており、かつ、専従役員又は実質的に組合の事務を行っている役員等がいるなど、組合の管理運営体制が整備され本事業の円滑な実施に支障を生じる恐れがないこと
- ⑤ 本事業に係る経費を負担できること
- ⑥ 組合又は組合の役員等が暴力団等の反社会的勢力でないこと、かつ、反社会的勢力との関係を有していないこと。

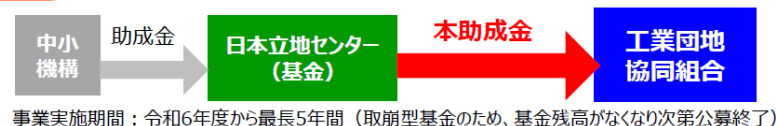
助成対象事業

以下に掲げる事業とし、各事業を実施するに当たって必要な**調査研究、事業化調査、基本計画・詳細計画策定**などの費用の一部を助成します。

- 防災・減災機能の向上
- G Xへの対応（省エネルギー・新エネルギーの推進等）
- D Xへの対応（業務のデジタル化等）
- 組合施設等の老朽化対策、建て替え（ビル方式、街区式などの方式変更を含む。）及び新規立地への移転等
- 共同事業（教育事業、雇用・福利厚生、防犯対策、地域交流・地域産業振興等）の見直し及び再構築
- 空き物件の有効活用
- 行政及び組合員からの要請等に基づく機能強化
- その他共同事業の機能強化への対応

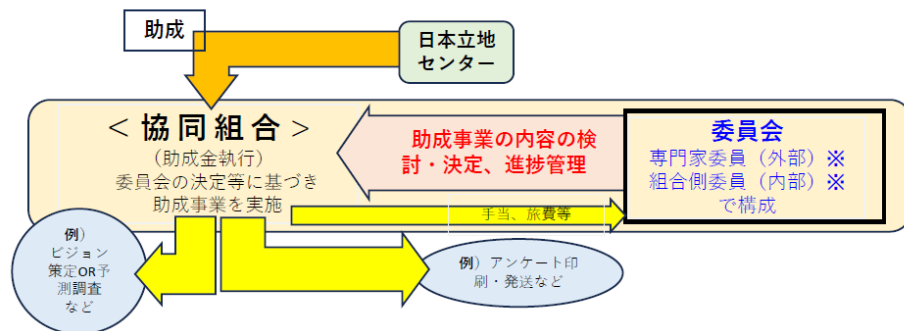
※本助成事業の実施に当たっては、**委員会を設置し、事業内容の検討・決定、進捗管理**等を実施することが必須条件となっています。＜裏面参照＞

制度のスキーム



＜助成事業実施体制イメージ＞

※**委員会**を設置し事業を実施することが必須条件。



＜問い合わせ先＞

一般財団法人日本立地センター 産業立地部 工業団地組合助成金担当（担当：山添、高橋）
〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-6 1-9 T I E 浜町ビル4階
電話：03-5801-9842（平日10～12時及び13～17時） E-mail：sangyo@jilc.or.jp